

第4次越谷市総合振興計画 前期基本計画

第一期実施計画

平成 23 年度～平成 25 年度
(2011 年～2013 年)

平成 23 年 2 月
越 谷 市

第一期実施計画・目次

第1章 総論	1
1 計画の目的	1
2 計画の性格	1
3 計画の内容	2
(1) 計画の期間	2
(2) 計画の構成	2
4 計画の対象事業	2
5 計画の体系（体系図の見方）	3
第2章 各論	4
1 事業計画	4
(1) 事業予定額総括表	4
(2) 大綱別事業計画	6
大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり	7
大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	15
大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり	33
大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり	45
大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	52
大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	58
(3) 重点戦略別事業計画	69
重点戦略1 地域の担い手育成プロジェクト	70
重点戦略2 エコまちプロジェクト	71
重点戦略3 暮らし安心プロジェクト	72
重点戦略4 魅力・活力向上プロジェクト	74
第3章 財政計画	76
1 一般会計歳入計画	77
2 一般会計歳出計画	77

第1章 総論

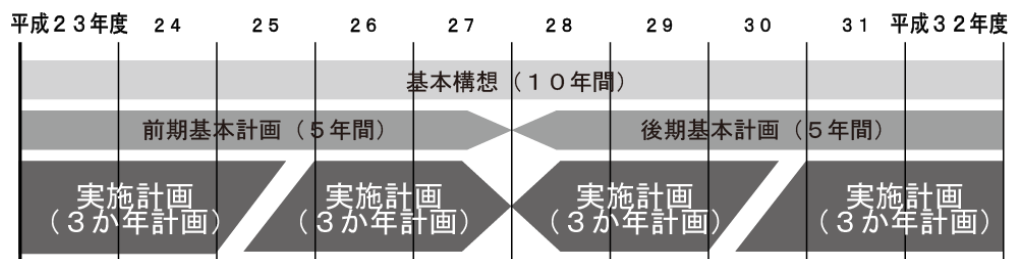
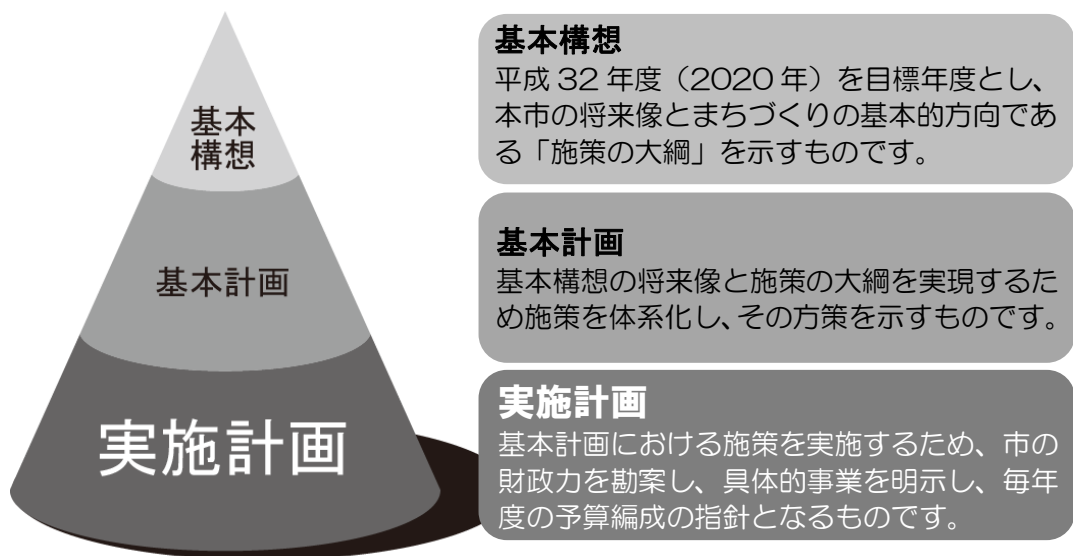
1 計画の目的

この第一期実施計画は、第4次越谷市総合振興計画前期基本計画に定められた施策を具体的にいかに関実施していくかを明らかにし、総合的・計画的・効果的に事業を推進することを目的とするものです。

2 計画の性格

この第一期実施計画は、前期基本計画のうち第一期の3か年に実施すべき主要な事業を体系的に示し、今後の財政見通しに基づき事業計画を定めたものであり、毎年度の予算編成の指針となるものです。

なお、本実施計画期間中に社会経済情勢の変化などにより、新たに発生した行政需要については、基本計画との整合性を考慮しつつ、事業の必要性や緊急性、効率性等を勘案し、対応するものとします。



3 計画の内容

(1) 計画の期間

この第一期実施計画の計画期間は、前期基本計画（平成23年度～平成27年度）のうち、平成23年度（2011年）から平成25年度（2013年）の3か年とします。

(2) 計画の構成

この第一期実施計画は、第1章～第3章で構成されています。

第1章は、総論として、「計画の考え方」を示しています。

第2章は、各論として、第4次越谷市総合振興計画前期基本計画に位置づけた施策に関連する事業名と事業内容を明らかにするなど「具体的計画内容」を示しています。

第3章は、財政計画として、現在の地方税財政制度に基づき、平成23年度（2011年）から平成25年度（2013年）までの、一般会計における最終予算額の見通しを示しています。

4 計画の対象事業

原則として一つの事業について単年度あたりの事業費が3百万円を超えるものを対象とします。（人件費、一般事務費に係る事業については、対象外とします。）

実施計画に位置づける事業については、「行政評価の視点（事務事業評価）」「実効性の確保」等を考慮し、第4次越谷市総合振興計画前期基本計画に示す「まちづくりの方向性や行政課題への対応」を具現化するために必要不可欠と考える事業を選定しました。

5 計画の体系（体系図の見方）

大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり
【市民、人権、行財政運営】

1-1 市民参加と協働による市政を進める
事業予定額計：3,516,146千円

【大綱・施策体系図】

```

    graph TD
      A[1-1 市民参加と協働による市政を進める] --> B[111 市政への市民参加を進める]
      A --> C[112 市民と協働のまちづくりを進める]
      B --> B1[1111 幅広い市民の参加の拡充と多様な参加制度の整備]
      C --> C1[1121 市民活動の支援と推進]
      C1 --> C11[112101 市民活動支援事業]
      C1 --> C12[112102 越谷しらこぼと基金事業]
    
```

まちづくりの目標

第一期実施計画の計画期間（H23～H25）における施策（大項目）関連事業の事業予定額総額 ※1

中項目コード

1	1	2	1
---	---	---	---

事業番号

0	1
---	---

小項目コード

事業コード

大綱番号	大項目	施策番号	小項目	事業番号
1	1	2	1	0 1

↓

大綱の種類を表します。

↓

大綱の番号を該当する施策（大項目）の番号を表します。

↓

施策（大項目）の番号を表します。

↓

施策（中項目）の番号を表します。

↓

施策（小項目）の番号を表します。

事業名	事業内容	担当部課
市民活動支援事業	市民活動団体やNPO団体などが横の連携を図り、より市民活動の内容の質を向上させるとともに、市民活動団体の市民への認識を図るため、啓発事業等を行います。	協働安全部 市民活動支援課
		75,400千円

施策関連事業の担当部課を記載してあります。（平成23年4月1日現在）

個々の施策関連事業の平成23年度～平成25年度（3か年）の事業予定額の合計金額を記載してあります。

施策を実現するために必要な事業（施策関連事業）の名称を個々に記載してあります。
【施策体系図に位置づけた事業です。】

個々の施策関連事業の内容（事業概要）について、簡潔に記載してあります。

※1 「事業予定額」は、前期基本計画第一期実施計画における想定事業費であり、実際の予算措置額とは異なります。

第2章 各論

1 事業計画

(1) 事業予定額総括表

各年度における実施計画事業予定額の大綱別・重点戦略別の総括表は以下のとおりです。

■大綱別事業予定額総括表

大綱	事業予定額（単位：千円）			
	平成23年度 事業予定額 （割合%）	平成24年度 事業予定額 （割合%）	平成25年度 事業予定額 （割合%）	計画期間合計 事業予定額 （割合%）
大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり	3,800,200 (7.0%)	3,087,347 (5.6%)	3,729,699 (7.0%)	10,617,246 (6.5%)
大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	29,791,460 (54.5%)	30,977,820 (56.4%)	30,730,750 (57.4%)	91,500,030 (56.1%)
大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり	10,480,000 (19.2%)	8,833,600 (16.1%)	8,803,800 (16.4%)	28,117,400 (17.2%)
大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり	3,716,780 (6.8%)	4,040,790 (7.4%)	4,112,090 (7.7%)	11,869,660 (7.3%)
大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	895,490 (1.6%)	754,020 (1.4%)	742,240 (1.4%)	2,391,750 (1.5%)
大綱6 いきいきと誰もが学べる心豊かなまちづくり	5,948,295 (10.9%)	7,206,213 (13.1%)	5,432,519 (10.1%)	18,587,027 (11.4%)
実施計画総事業予定額	54,632,225 (100.0%)	54,899,790 (100.0%)	53,551,098 (100.0%)	163,083,113 (100.0%)

■重点戦略別事業予定額総括表

事業予定額（単位：千円）

重点戦略	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画期間合計
	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)
重点戦略1 地域の担い手育成プロジェクト	614,200 (10.2%)	222,500 (4.1%)	825,000 (17.4%)	1,661,700 (10.2%)
重点戦略2 エコまちプロジェクト	236,150 (3.9%)	232,250 (4.3%)	232,250 (4.9%)	700,650 (4.3%)
重点戦略3 暮らし安心プロジェクト	1,524,600 (25.3%)	3,498,300 (64.0%)	2,093,600 (44.1%)	7,116,500 (43.9%)
重点戦略4 魅力・活力向上プロジェクト	3,648,660 (60.6%)	1,508,260 (27.6%)	1,598,060 (33.6%)	6,754,980 (41.6%)
合 計	6,023,610 (100.0%)	5,461,310 (100.0%)	4,748,910 (100.0%)	16,233,830 (100.0%)

(2) 大綱別事業計画

各事業を前期基本計画における施策体系に基づき編成したものであり、項目別事業予定額計（3か年の総計）、施策体系および事業計画で構成しています。

○ー△ 各大綱の施策（大項目）
事業予定額計：□□□□□千円※¹

【大綱・施策体系図】

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
関連事業名	事業内容を簡潔に記載してあります。	●△■部 ○▲□課 0,000,000 千円

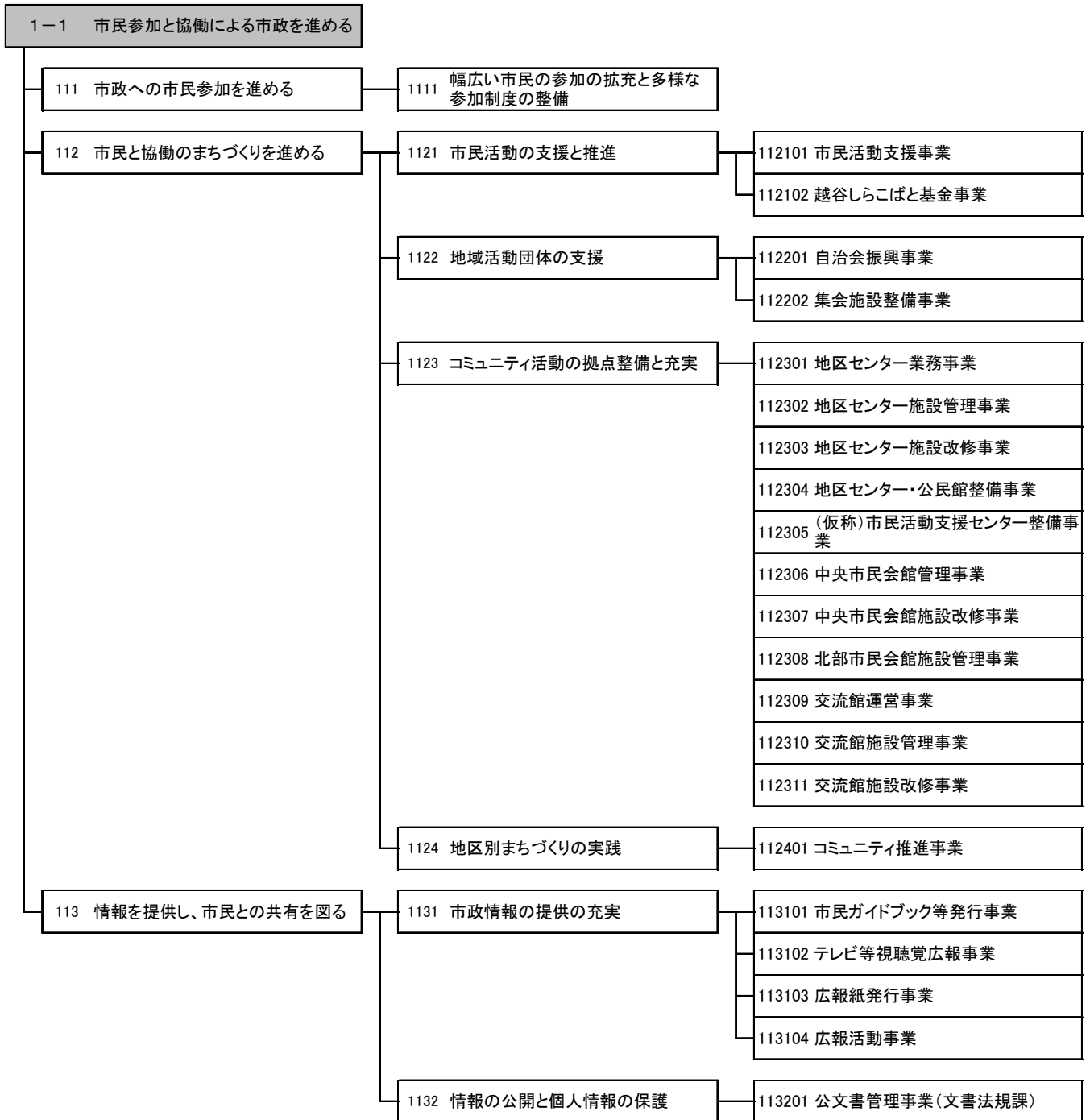
※¹ 各大綱の施策（大項目）ごとに、関連事業の事業予定額計（平成23年度～平成25年度（3か年）の事業予定額の合計）を記載しています。
事業予定額計は、前期基本計画第一期実施計画における想定事業費であり、実際の予算措置額とは異なります。

大綱 1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり 【市民、人権、行財政運営】

1-1 市民参加と協働による市政を進める

事業予定額計：3,516,146千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
市民活動支援事業	市民活動団体やNPO団体などが横の連携を図り、より市民活動の内容の質を向上させるとともに、市民活動団体の市民への認識を図るため、啓発事業等を行います。	協働安全部 市民活動支援課 75,400千円
越谷しらこぼと基金事業	快適で活力ある魅力的なふるさとづくりをするため、市内を活動拠点とする市民団体へ活動資金の助成を行います。	協働安全部 市民活動支援課 12,300千円
自治会振興事業	住みよい自治のまちづくりを実現するため、自治会の健全育成と円滑な運営を支援します。	協働安全部 市民活動支援課 236,000千円
集会施設整備事業	自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域文化の発展および福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付します。	協働安全部 市民活動支援課 139,000千円
地区センター業務事業	市民ニーズにあった行政サービスを提供するため、諸証明の発行や市への届出書類の文書回送業務等を行い、市民の利便性の向上を図ります。	協働安全部 市民活動支援課 129,000千円
地区センター施設管理事業	市民の自主的、主体的な活動を行う地区センターとして、市民が安全かつ快適に利用できるよう、効率的な施設管理を行います。	協働安全部 市民活動支援課 327,000千円
地区センター施設改修事業	地区センターを利用する市民が快適に利用できるよう、施設環境を整備します。	協働安全部 市民活動支援課 18,100千円
地区センター・公民館整備事業	生涯学習、地域コミュニティ、地域福祉、防災救援の4つの機能に、地区まちづくり事業の推進と行政サービスを加えた地域活動の拠点施設を整備します。	協働安全部 市民活動支援課 814,000千円
(仮称)市民活動支援センター整備事業	市民活動団体の育成と活動を支援するため、拠点施設を整備します。	協働安全部 市民活動支援課 420,000千円
中央市民会館管理事業	市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として利用できるよう、管理運営を委託し、効果的な運営を図ります。	協働安全部 市民活動支援課 595,146千円
中央市民会館施設改修事業	地域に根ざしたコミュニティ・文化活動の拠点施設として良好な施設環境の維持を図るため、施設の改修を行います。	協働安全部 市民活動支援課 12,000千円
北部市民会館施設管理事業	地域に根ざしたコミュニティ・文化活動の拠点施設として効果的な運営を図るため、施設の維持管理を行います。	協働安全部 市民活動支援課 202,000千円
交流館運営事業	住民の自主的・主体的な活動の支援を行う場として利用できるよう、管理運営を住民で組織した運営協議会に委託し、効果的な運営を図ります。	協働安全部 市民活動支援課 79,500千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
交流館施設管理事業	市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として利用できるよう、施設の効果的な管理を行います。	協働安全部 市民活動支援課 69,000千円
交流館施設改修事業	市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として、良好な施設環境を図るため、施設の改修を行います。	協働安全部 市民活動支援課 9,000千円
コミュニティ推進事業	地域におけるコミュニティ活動と特色あるまちづくりを推進し、心触れ合う豊かな地域社会を形成するため、越谷市コミュニティ推進協議会および各地区コミュニティ推進協議会に対する支援を行います。	協働安全部 市民活動支援課 147,000千円
市民ガイドブック等発行事業	市の概要や行政サービス等の情報を提供し、市政への理解を深め適切なサービスの利用を促進するため、日常生活上の各種手続き等を分かりやすく記載した市民ガイドブックや公共施設などを記載した案内図等を作成し、発行します。	市長公室 広報広聴課 24,800千円
テレビ等視聴覚広報事業	市の施策やお知らせを分かりやすく伝えるため、テレビ広報番組を放映します。また、市の最新情報を適時に伝えるため、ホームページを適切に運営・管理します。	市長公室 広報広聴課 65,000千円
広報紙発行事業	市政情報を適切に市民に伝えるため、広報紙（お知らせ版・季刊版）を分かりやすく編集し、市民に提供します。	市長公室 広報広聴課 79,500千円
広報活動事業	市民に市議会の活動状況を周知し、市議会の理解と認識を深めるため、議会中継の配信や議会報の発行等を行います。	議会事務局 議事課 18,900千円
公文書管理事業（文書法規課）	事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、ファイリングシステムの活用等により、文書を適正かつ効率的に管理します。	総務部 文書法規課 43,500千円

1-2 互いに認め合い人権を尊重する社会づくりを進める
事業予定額計：168,400千円

【大綱・施策体系図】

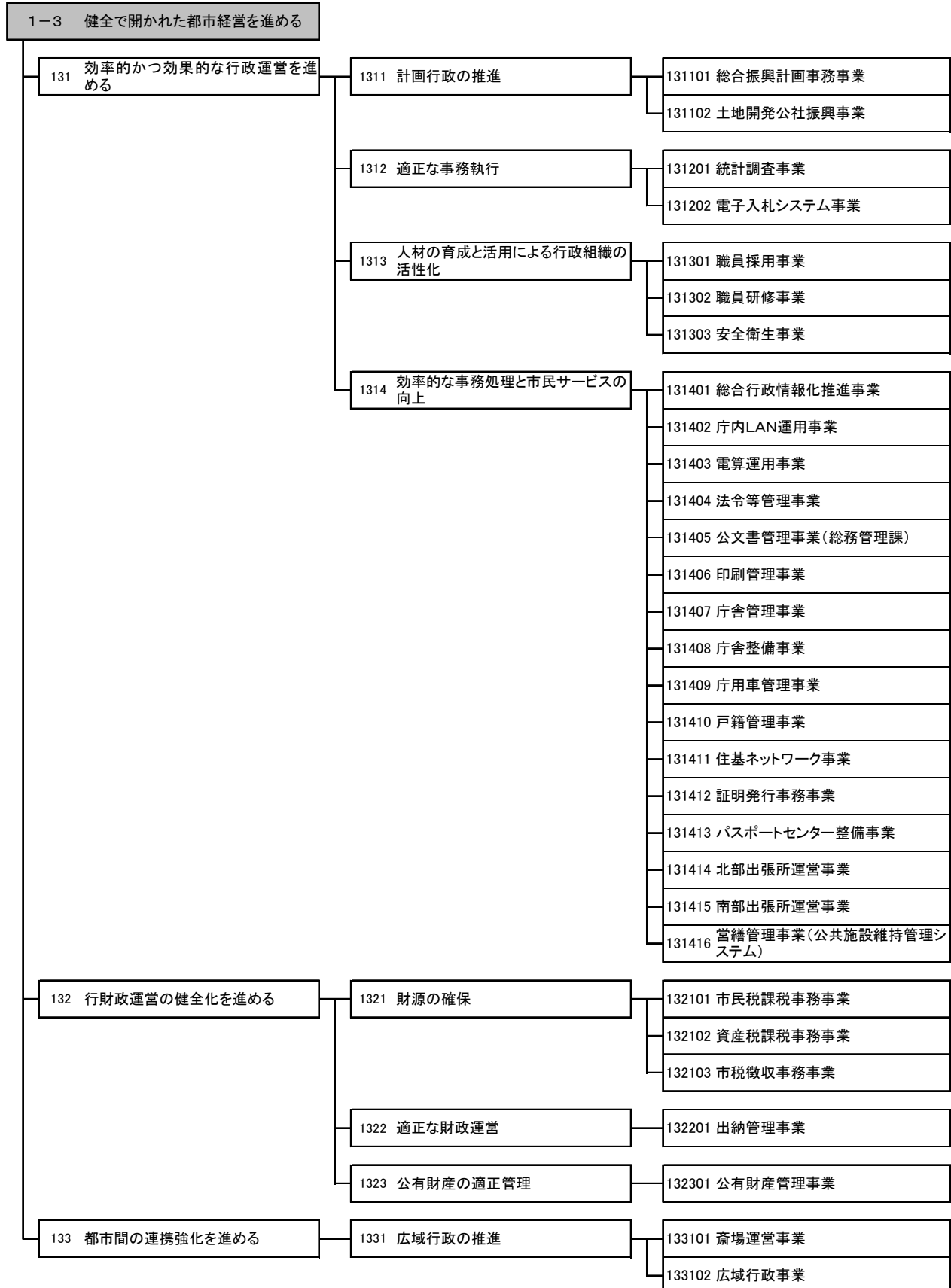


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
自立支援事業	女性の精神的・経済的・社会的な自立を支援するため、市民団体等と協働でスキル向上のための講座の開催やカウンセリング等の事業を行います。	企画部 人権・男女共同参画推進課 21,000千円
男女共同参画支援センター管理運営事業	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図ります。	企画部 人権・男女共同参画推進課 103,900千円
男女共同参画相談事業	生き方やパートナーとの問題、配偶者等からの暴力(DV)に悩む女性を支援するため、専門の相談員による相談事業を行います。	企画部 人権・男女共同参画推進課 22,500千円
国際交流協会支援事業	地域における多文化共生の推進と日本語教室開催や日本語指導員派遣等による外国人市民への支援および、各種交流活動をはじめとした幅広い事業を展開している越谷市国際交流協会に対して補助金を交付するとともに、事業への協力等を行います。	協働安全部 市民活動支援課 12,000千円
平和事業	市民の平和への意識を高めるため、広島平和記念式典参加や平和展等の事業を行います。	総務部 総務管理課 9,000千円

1-3 健全で開かれた都市経営を進める

事業予定額計：6,932,700千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
総合振興計画事務事業	第4次総合振興計画を幅広く理解してもらうため、読みやすくわかりやすい計画書および概要版を作成します。	企画部 企画課 5,000千円
土地開発公社振興事業	土地開発公社の事業の円滑な推進と経営の健全化を図るため、諸経費等の一部を補助します。	企画部 企画課 921,000千円
統計調査事業	正確な統計調査を実施するため、調査に関する広報の充実を図ります。また、適正に調査が実施できるよう、統計調査員の確保と調査員の資質の向上を図ります。	企画部 情報統計課 24,900千円
電子入札システム事業	入札契約事務の公平性、透明性および効率性のより一層の向上を図るため、埼玉県電子入札共同システムへ参加し、電子入札システムの運用を行うとともに、業者管理等の適正かつ円滑な運用に努めます。	総務部 契約課 8,500千円
職員採用事業	市民の負託に応えることのできる優秀な人材を確保するため、計画的に職員採用試験を実施します。	総務部 人事課 9,000千円
職員研修事業	職員個々の能力および意欲の向上のため、各階層に必要な知識をはじめ、法令に関する専門知識等の習得を図るとともに、民間・公的研修機関等への派遣や自己啓発の促進を図ります。	総務部 人事課 29,000千円
安全衛生事業	職場における職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進するため、公務災害や疾病の未然防止に努め、公務能率の向上を図ります。	総務部 人事課 117,000千円
総合行政情報化推進事業	行政全体の情報化を進め、業務改善、事務処理の迅速化・効率化を図るため、総合的な情報化施策を実施します。	企画部 情報統計課 51,000千円
庁内LAN運用事業	庁内情報通信の高機能化と高度利用を推進するため、庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積・管理します。また、行政事務の簡素化・効率化を図ります。	企画部 情報統計課 570,000千円
電算運用事業	市民サービスの充実を図るため、マルチアクセス環境を実現し、ワンストップ・ノンストップサービスの実現を図ります。また、スムーズなシステム間の連携を実現することにより、事務の効率化を推進します。	企画部 情報統計課 1,567,000千円
法令等管理事業	市民に適時、適切な行政法規情報を提供するため、全庁的に法令・例規情報を提供するとともに、市ホームページに条例、規則等を掲載します。	総務部 文書法規課 59,400千円
公文書管理事業（総務管理課）	経費の節減を図るため、郵便料金割引制度等の利用や民間の委託業者による広報等配送業務を行います。	総務部 総務管理課 129,000千円
印刷管理事業	庁内の複写機等の管理や大量印刷物の効率化等を図るため、複写機等の機能充実および適正配置を行います。	総務部 総務管理課 111,000千円

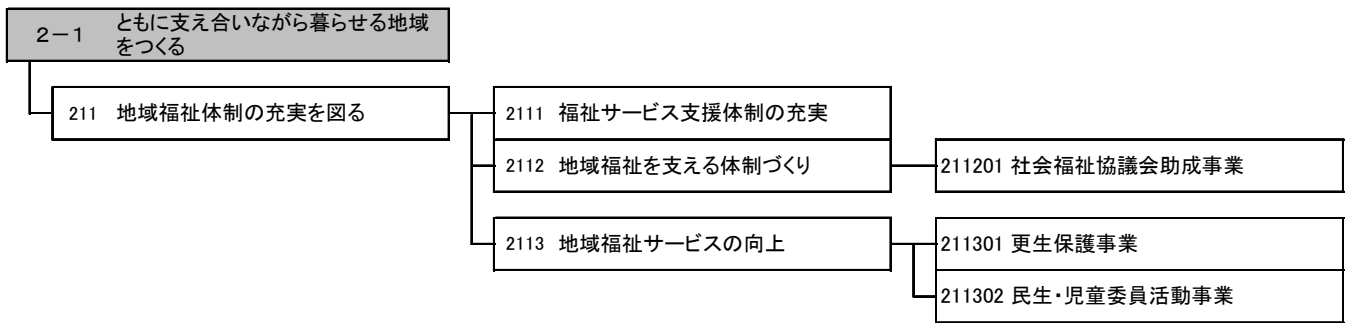
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
庁舎管理事業	来庁者の安全と利便性および良好な庁舎環境の確保を図るため、庁舎内の環境整備など、適正な運転等を行います。	総務部 総務管理課 452,000千円
庁舎整備事業	市庁舎へ来庁する市民等の安全と利便性の確保および良好な庁舎環境の維持を図るため、庁舎の改修工事、修繕を計画的に行います。	総務部 総務管理課 94,000千円
庁用車管理事業	公用車の有効利用を図るため、適正な車両台数の確保および運行管理を行います。	総務部 総務管理課 54,000千円
戸籍管理事業	市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、戸籍届出受付の迅速化および的確な戸籍の記録・管理を行います。	市民税務部 市民課 30,000千円
住基ネットワーク事業	市民の利便性の向上を図るため、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な管理を行います。	市民税務部 市民課 57,000千円
証明発行事務事業	市民の利便性を推進するため、休日や夜間でも取得ができる証明書自動交付機の利用促進とともに地区センター、出張所の利用向上を図ります。	市民税務部 市民課 178,000千円
パスポートセンター整備事業	申請者の利便性の向上と業務の充実を図るため、パスポート事務を、越谷駅東口再開発事業に伴い新たに建設されるビルに移転します。	市民税務部 市民課 142,600千円
北部出張所運営事業	北部地域の行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図るため、迅速かつ効率的な事務処理を行います。	市民税務部 北部出張所 43,500千円
南部出張所運営事業	南部地域の行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図るため、迅速かつ効率的な事務処理を行います。	市民税務部 南部出張所 46,500千円
営繕管理事業（公共施設維持管理システム）	公共施設の今後の修繕費の負担軽減や平準化を図るため、公共施設情報収集業務等を委託し、管理台帳を作成して適切な維持管理を行います。	建設部 営繕課 15,700千円
市民税課税事務事業	市の財源を確保するため、納税義務者を的確に把握し、公平・適正な課税を行います。	市民税務部 市民税課 96,000千円
資産税課税事務事業	市の財源を確保するため、固定資産税の賦課期日における土地・家屋・償却資産の現況を的確に把握し、公平・適正な課税を行います。	市民税務部 資産税課 306,000千円
市税徴収事務事業	財政基盤の充実・強化を図るため、市税の適正な収納と税負担の公平性・公正性を追求し安定した自主財源の確保に努めます。	市民税務部 収納課 129,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
出納管理事業	財務会計システム等を活用するなど事務の効率化・合理化を図り、出納事務の厳正な執行に努めます。	出納課 23,400 千円
公有財産管理事業	公有財産の有効活用を図るため、未利用地の売却や貸付等を行うとともに、財産台帳を整備し、効率的かつ適切な財産管理に努めます。	企画部 財産管理課 13,200 千円
斎場運営事業	利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、施設の適切な維持管理を行います。また、斎場業務の円滑な運営を図るため、PFI方式を採用し、財政の削減と効率的な運営を図ります。	市民税務部 市民課 1,596,000 千円
広域行政事業	5市1町（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）の連携、広域的な行政課題の調査研究および共同事業による行政の効率化を図るため、5市1町で構成する埼玉県東南部都市連絡調整会議において、共同事業等を行います。	企画部 企画課 54,000 千円

大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり 【保健、医療、子育て、福祉、社会保障】

2-1 ともに支え合いながら暮らせる地域をつくる 事業予定額計：409,580千円

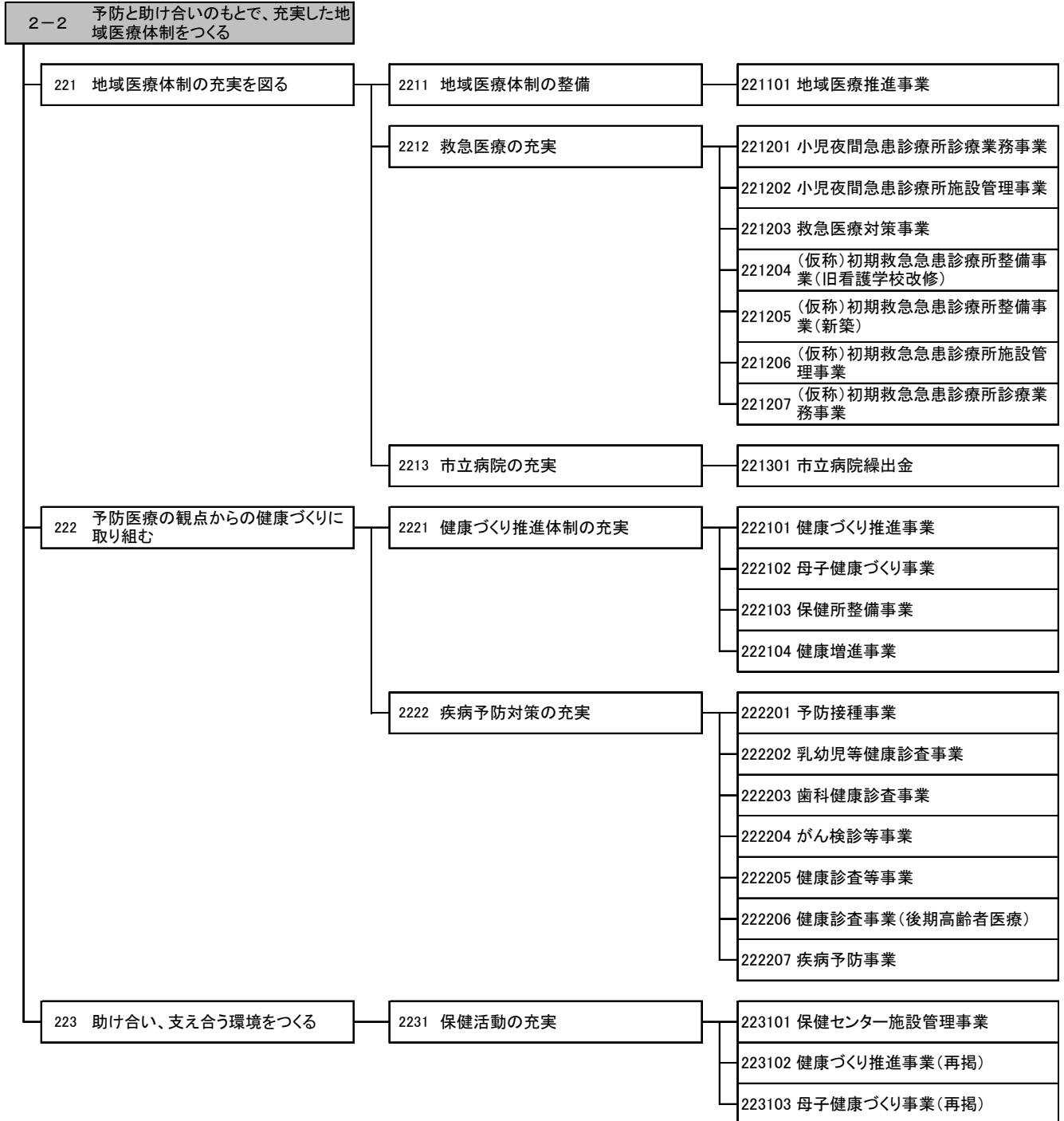
【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
社会福祉協議会助成事業	地域福祉を中心に事業を展開する民間の社会福祉団体である社会福祉協議会の組織体制・事業の強化・充実を図り、全ての人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域福祉事業の充実を図るため、社会福祉協議会に対し助成金を支出します。	福祉部 社会福祉課 287,000千円
更生保護事業	保護司会、更生保護女性会と連携し、犯罪を犯した者の更生を助けるとともに犯罪や非行の予防・啓発を行い、安全で住みやすい地域社会を構築するため、保護司会、更生保護女性会への助成を行い、更生保護活動を促進します。	福祉部 社会福祉課 9,230千円
民生・児童委員活動事業	地域福祉サービスの向上に寄与するため、福祉に関する地域の身近な相談・支援の奉仕者として地域福祉を推進する民生委員・児童委員協議会へ活動助成金の支出を行い活動を補助します。また、民生委員・児童委員に対し活動報酬金の支出を行います。	福祉部 社会福祉課 113,350千円

2-2 予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる
事業予定額計：8,290,800千円

【大綱・施策体系図】

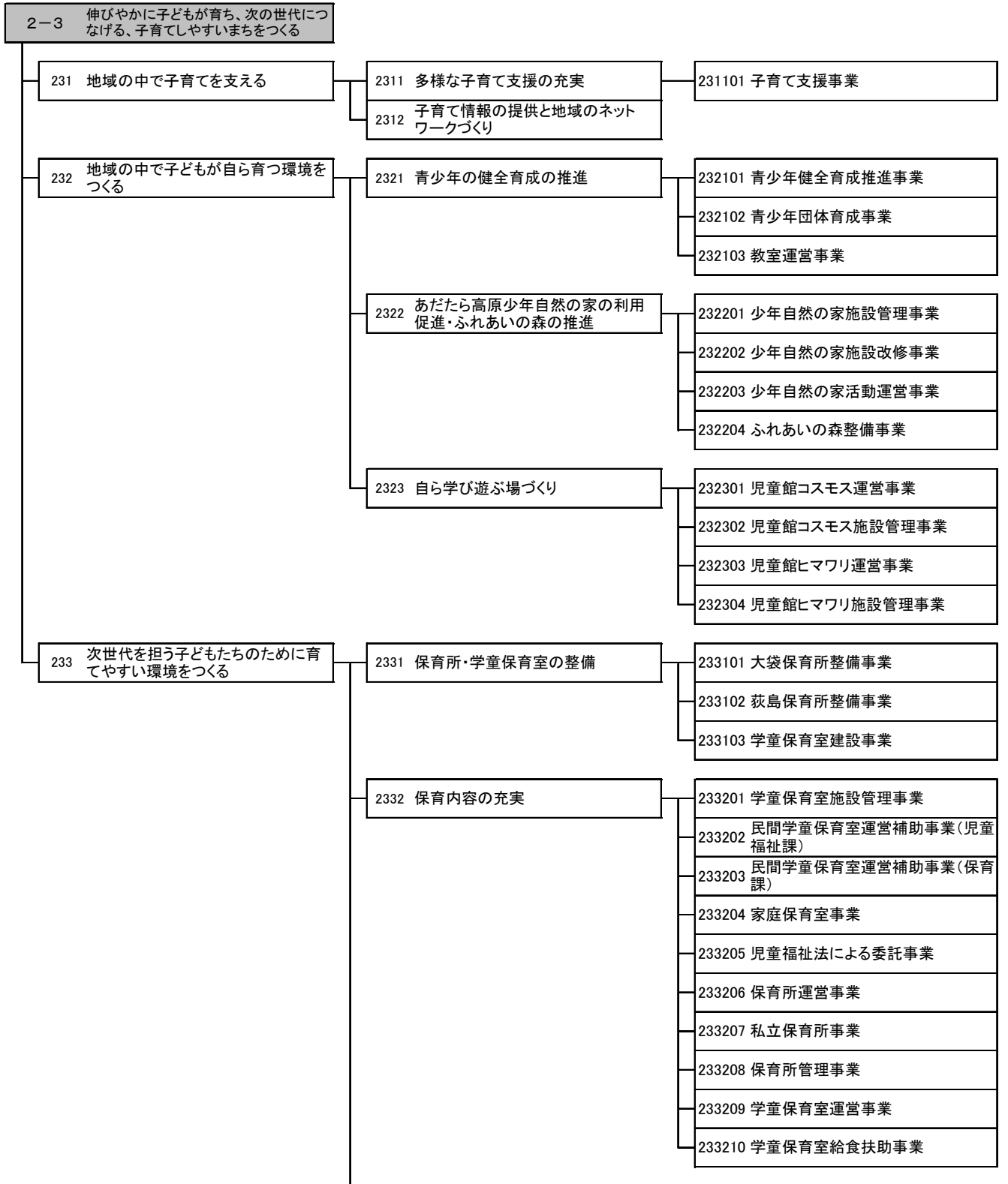


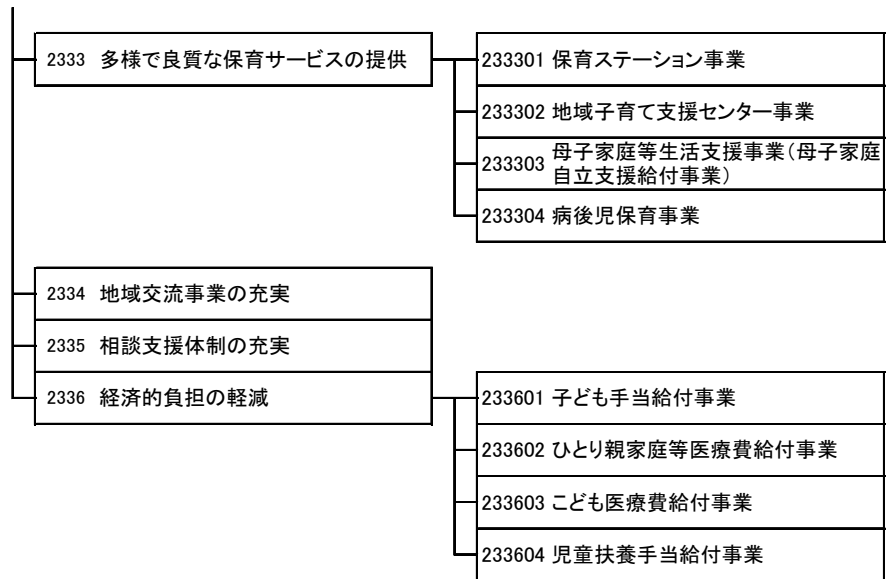
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
地域医療推進事業	保健衛生および地域医療の向上を図るため、医師会、歯科医師会および薬剤師会等地域医療団体と連携し、講演会およびシンポジウムを行います。また、看護師等の養成施設に在学する者で、卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとするものに対し、修学資金を貸与し、看護師不足の解消を図ります。	保健医療部 地域医療課 60,000千円
小児夜間急患診療所診療業務事業	小児の初期救急医療を確保するため、業務委託により、診療業務を行います。	保健医療部 地域医療課 207,000千円
小児夜間急患診療所施設管理事業	診療所を利用する市民の安全を確保し、適切な施設環境を維持するため、業務委託により、施設の維持管理を行います。	保健医療部 地域医療課 19,800千円
救急医療対策事業	初期から第三次の救急医療体制の更なる充実を図るため、在宅当番医制事業、病院群輪番制病院運営事業を引き続き実施します。	保健医療部 地域医療課 36,900千円
(仮称) 初期救急急患診療所整備事業(旧看護学校改修)	小児以外(16歳以上)の夜間初期救急医療を確保するため、旧看護専門学校の一部を改修し、急患診療所を整備します。	保健医療部 地域医療課 54,700千円
(仮称) 初期救急急患診療所整備事業(新築)	小児以外(16歳以上)の夜間初期救急医療を確保するため、旧看護専門学校跡地を活用し、複合施設の一部として急患診療所を整備します。	保健医療部 地域医療課 74,000千円
(仮称) 初期救急急患診療所施設管理事業	診療所を利用する市民の安全を確保し、適切な施設環境を維持するため、業務委託により、施設の維持管理を行います。	保健医療部 地域医療課 8,800千円
(仮称) 初期救急急患診療所診療業務事業	小児以外(16歳以上)の夜間の初期救急医療を確保するため、業務委託により、診療業務を行います。	保健医療部 地域医療課 138,000千円
市立病院繰出金	市民に対して良質な医療の提供と病院経営の健全化を図るため、民間病院では経営上困難な救急・高度・特殊医療に要する経費に対し、法に基づき負担します。	市立病院事務部 庶務課 3,300,000千円
健康づくり推進事業	市民一人ひとりが自らの健康は自らが守るという認識と自覚を持ち、健康管理を行うため、生活習慣や歯科および食生活など、健康に関する情報提供や実践方法普及の健康教育実施と仲間づくり推進による健康づくりを支援します。	保健医療部 市民健康課 17,400千円
母子健康づくり事業	妊産婦や乳幼児の保護者の育児不安の解消や子育ての孤独感の軽減を図り、母子の心身ともに健康づくりを推進するため、新生児全員の訪問や育児相談等を実施するとともに、母親学級や両親学級の開催により、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図ります。	保健医療部 市民健康課 37,800千円
保健所整備事業	総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、中核市への移行による保健所の設置準備を進めます。	保健医療部 保健所準備室 837,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
健康増進事業	市民の健康増進を図り、「おがの山荘」廃止後も、小鹿野町との交流を促進するため、小鹿野町と年間契約を結び、市民が小鹿野町国民宿舎「両神荘」に宿泊した際に宿泊料の1人1泊2,000円の割引を行います。	福祉部 国民健康保険課 9,000千円
予防接種事業	予防接種法に基づき、伝染の恐れのある疾病の発生および蔓延を予防するため、予防接種を適正かつ円滑に実施し、公衆衛生の向上に寄与します。また、予防接種を受けることを奨励するため、広報等にて周知を図るとともに、対象者には通知を送付します。	保健医療部 市民健康課 1,200,000千円
乳幼児等健康診査事業	乳幼児の健全な育成と、疾病および運動機能や精神発達遅滞等を早期に発見するため、健康診査を実施し、発育・発達に応じた育児相談等を行います。また、妊婦に対しては妊婦健康診査を実施し妊娠中からの継続した支援を行います。	保健医療部 市民健康課 837,000千円
歯科健康診査事業	生涯を通じ自らの歯で食べる楽しみを享受し、豊かな人生を送るための歯の健康保持を図るため、幼児から高齢者および障がい者まで、歯科保健に関する知識の普及啓発と、歯科疾患の予防のための早期発見・早期治療を目的に歯科健康診査を実施します。	保健医療部 市民健康課 36,000千円
がん検診等事業	がんの早期発見・早期治療と、がん予防の知識の普及・啓発のため、検診（個別・集団）業務を越谷市医師会へ委託して実施するとともに、市民への広報等によるPRを行います。	保健医療部 市民健康課 1,116,000千円
健康診査等事業	疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣病等を予防し、市民の健康の保持・増進を図るため、健康診査および肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診について、広報等にて周知し、越谷市医師会に委託して実施します。また、健康に関する知識の普及啓発を図るため、栄養・運動等について保健指導を行います。	保健医療部 市民健康課 21,000千円
健康診査事業（後期高齢者医療）	高齢者の健康の保持・増進に資するため、後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康診査を実施します。	福祉部 国民健康保険課 209,800千円
疾病予防事業	高齢者の健康の保持・増進に資するため、保養所の利用に際し助成を行います。	福祉部 国民健康保険課 32,800千円
保健センター施設管理事業	保健センターを利用する市民の安全を確保し、適切な施設環境を維持するため、業務委託により、施設の維持管理を行います。	保健医療部 市民健康課 37,800千円

2-3 伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる、子育てしやすいまちをつくる
事業予定額計：37,393,030千円

【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
子育て支援事業	子育て中の保護者の交流・集いの場を設けるとともに、子育てに関する不安や悩みについて、相談員が指導・助言を行います。また、子育ての援助を受けたい方と、援助を行いたい方を会員として組織し、相互援助活動体制を整備します。	子ども家庭部 子育て支援課 96,600千円
青少年健全育成推進事業	子どもたちが将来に目標を持ち、主体的に生きられるよう、青少年健全育成を目的とした市民団体と連携して、健全育成研修会や市民フォーラムなどを開催し、青少年健全育成事業を推進します。	子ども家庭部 青少年課 15,000千円
青少年団体育成事業	子どもたちが将来に目標を持ち、主体的に生きられるよう、青少年健全育成を目的とした市民団体と連携して、健全育成研修会や市民フォーラムなどを開催し、青少年健全育成事業を推進します。	子ども家庭部 青少年課 9,450千円
教室運営事業	放課後および週末における子どもたちの安全で安心な活動の拠点となる居場所を整備し、異年齢の子どもたちの交流、地域の大人との交流および子どもたち自身の意思によるのびのびした活動を通じ、心豊かなたくましい子どもたちを育むとともに、地域の教育力の活性化を図ります。	子ども家庭部 青少年課 18,000千円
少年自然の家施設管理事業	市内の小中学校が林間学校や自然教室・スキー教室を実施する施設として、また、市民が野外活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう、業務委託により施設の保守管理を行います。	教育総務部 生涯学習課 90,000千円
少年自然の家施設改修事業	市内の小中学校が林間学校や自然教室・スキー教室を実施する施設として、また、市民が野外活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう、必要な施設の修繕・改修を行います。	教育総務部 生涯学習課 28,000千円
少年自然の家活動運営事業	市内の小中学校が授業の一環として林間学校や自然教室、スキー教室を実施する施設として、また各種団体や一般市民が野外活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう業務委託や賃貸借契約等により施設を運営します。	教育総務部 生涯学習課 78,000千円
ふれあいの森整備事業	緑の保全や水資源のかんよう、豊かな森林資産を次世代へ引き継ぐため市民の手による森づくりを推進し、樹木の管理・育成・保護を行うとともに間伐材の有効利用を図ります。	教育総務部 生涯学習課 20,100千円
児童館コスモス運営事業	子ども達の健全育成のための拠点施設として、また、「天文と物理」をテーマにした子ども科学館として、地域に根ざした児童館を目指し運営します。また、子どもの健全育成事業、科学教育事業を開催し、参加者の定着と拡大を図ります。	子ども家庭部 青少年課 60,000千円

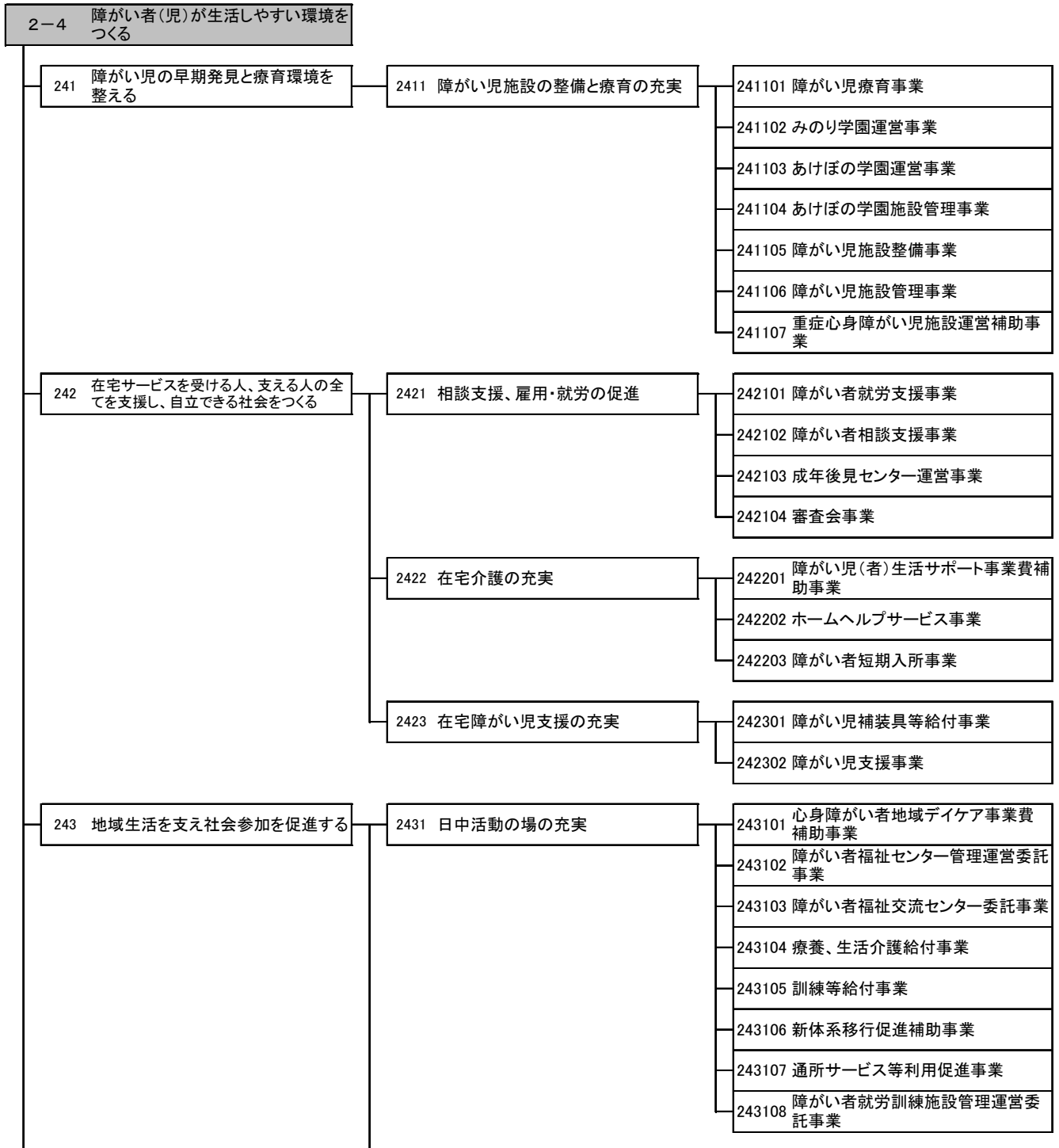
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
児童館コスモス施設管理事業	館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるように効率的な施設の管理を行います。	子ども家庭部 青少年課 71,400千円
児童館ヒマワリ運営事業	子どもたちの健全育成のための拠点施設として、また、「生物と環境」をテーマにした子ども科学館として、地域に根ざした児童館を目指し、運営します。	子ども家庭部 青少年課 77,400千円
児童館ヒマワリ施設管理事業	館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるように効率的な施設の管理を行います。	子ども家庭部 青少年課 81,000千円
大袋保育所整備事業	低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るとともに、老朽化による傷みや耐震性能の確保が困難な施設の健全化を図るため、隣地に建て替えを行います。	子ども家庭部 保育課 570,000千円
荻島保育所整備事業	低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るとともに、老朽化による傷みや耐震性能の確保が困難な施設の健全化を図るため、近隣に建て替えを行います。	子ども家庭部 保育課 504,500千円
学童保育室建設事業	待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、入室希望の多い学童保育室について、増改築・2室化を行います。	子ども家庭部 青少年課 207,000千円
学童保育室施設管理事業	学童保育室における児童の安全確保と、快適な保育環境の向上を図るため、効果的な施設管理に努めます。また、緊急の修繕や年次計画修繕により、保育環境の充実を図ります。	子ども家庭部 青少年課 11,800千円
民間学童保育室運営補助事業（子育て支援課）	市内の特別支援学校等に通学する障がい児を、放課後の一定時間組織的に指導し、健全育成する場を提供する児童クラブに対し、助成を行い、障がい児を持つ家庭への子育て支援を図ります。	子ども家庭部 子育て支援課 56,700千円
民間学童保育室運営補助事業（青少年課）	保護者の負担を軽減するため、昼間就労等で保護者が不在の家庭の小学校低学年の放課後の健全育成の場を提供する民間事業者に助成を行います。	子ども家庭部 青少年課 39,000千円
家庭保育室事業	多様な保育ニーズに応えるとともに、待機児童の解消を図るため、保護者の就労等により保育に欠ける乳幼児の保育を家庭保育室で行います。また、家庭保育室に乳幼児を預ける保護者に対し、その負担能力に応じて保育料の一部を補助するため、委託先に補助金を交付します（代理受領）。	子ども家庭部 保育課 327,000千円
児童福祉法による委託事業	多様化する保育需要に対応するため、管内（市内）の民間保育園および管轄外（市外）の保育園に入所を委託します。また、委託先に対し、各年齢ごとの入所人数に応じた保育費用を支弁します。	子ども家庭部 保育課 3,327,000千円
保育所運営事業	増加傾向にある保育需要に対応するため、良質かつ適切な保育サービスの提供を行います。また、障がい児保育、延長保育等の多様な保育ニーズに応えられるよう、適切な保育所運営の確保に努めるとともに、地域に開かれた保育所づくりを進めます。	子ども家庭部 保育課 2,100,000千円
私立保育所事業	私立保育所の円滑な運営と保育内容の向上を図るため、社会福祉法人立等の私立保育所に対し、保育所運営に必要な人件費および事務執行諸経費などの運営費等を助成します。	子ども家庭部 保育課 852,000千円
保育所管理事業	保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、効果的な施設管理に努めます。また、緊急の修繕や年次計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実を図ります。	子ども家庭部 保育課 285,000千円

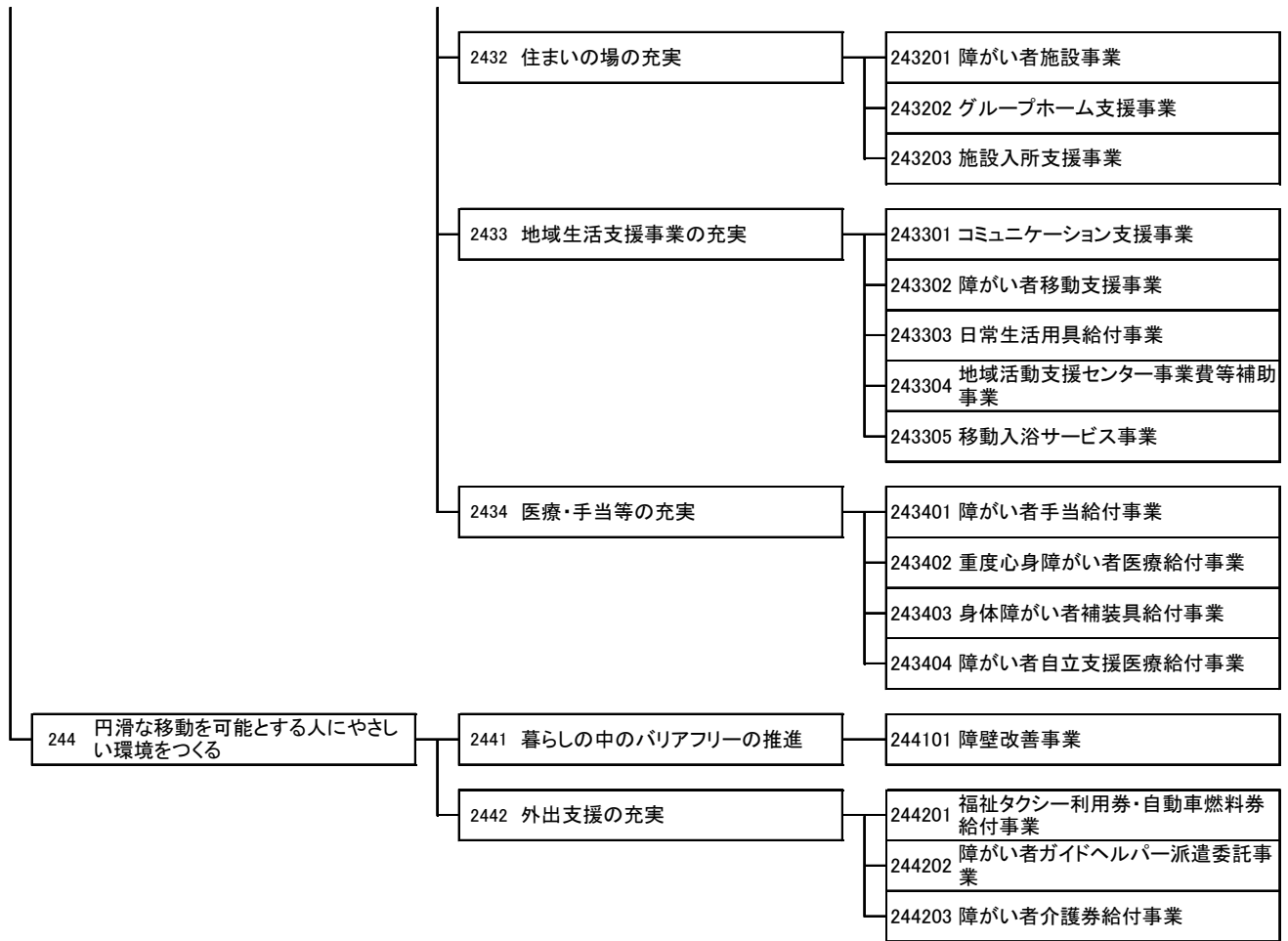
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
学童保育室運営事業	放課後児童の健全育成のため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年の児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供します。また、一部の運営については、私立保育園等に委託します。	子ども家庭部 青少年課 1,147,000 千円
学童保育室給食扶助事業	公立学童保育室に入室している要保護・準要保護世帯の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、支援を行います。	子ども家庭部 青少年課 15,000 千円
保育ステーション事業	利便性の高い駅前保育ステーション事業を実施し、送迎保育、一時預かりおよび育児相談等の基幹事業を通じて、仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子どもを産み育てることのできる地域社会環境を形成します。	子ども家庭部 保育課 290,400 千円
地域子育て支援センター事業	子育て世代のニーズに即した子育て支援事業を展開することによって、子育ての孤立化を防ぎ、安心して子どもを産み育てることのできる地域社会環境を形成するため、越谷市立保育所で地域子育て支援センター事業を実施し、一時預かり、育児相談および子育て講座等の事業提供を行います。	子ども家庭部 保育課 46,080 千円
母子家庭等生活支援事業 (母子家庭自立支援給付事業)	収入基盤の弱い母子家庭の母に対して、就労に結びつきやすい知識・技能の習得や生活の安定に資する資格の取得を促進し、母子家庭の自立を図るため、母子自立支援教育訓練給付金の支給および高等技能訓練促進費の支給を行います。	子ども家庭部 子育て支援課 110,600 千円
病後児保育事業	仕事と子育ての両立を支援し、児童の健全な育成に寄与するため、病氣回復期にあり家庭での保育が困難な乳幼児・児童を一時的に保育します。	子ども家庭部 保育課 30,000 千円
子ども手当給付事業	次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、子どもを養育している方に手当を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 20,700,000 千円
ひとり親家庭等医療費給付事業	ひとり親家庭の健康増進と経済的負担の軽減、および福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の医療費の自己負担分を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 234,000 千円
こども医療費給付事業	子どもの健康増進と子育て家庭に対する経済的負担を軽減するとともに、早期治療を促し、疾病の重篤化を防止するため、子どもの医療費の自己負担分を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 2,745,000 千円
児童扶養手当給付事業	父母の離婚などによる父子家庭や母子家庭の生活を安定させることにより、児童福祉の向上を図るため、認定請求時の精査とともに、対象家庭の現況、所得の状況等を把握し、手当の適正な支給を図ります。	子ども家庭部 子育て支援課 3,150,000 千円

2-4 障がい者（児）が生活しやすい環境をつくる

事業予定額計：11,282,110千円

【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
障がい児療育事業	ことばが遅い、発音に難がある等の幼児に専任の職員等（言語聴覚士）による治療・訓練を行うとともに、心身の発達に遅れや障がいのある幼児等に対し早期療育教室において、保育士、理学療法士等による指導・訓練を行うことで、発達を促進し、障がい等の軽減を図ります。	子ども家庭部 子育て支援課 15,000千円
みのり学園運営事業	知的発達に遅れのある児童を早期に療養し、社会適応能力を高めるために、専門職員による養育を実施し、日常生活能力や社会適応能力を促します。	子ども家庭部 子育て支援課 23,400千円
あけぼの学園運営事業	就学前の児童30名に対し、個々の発達の段階に応じた運動指導、療育を実施し、日常生活に必要な基本的動作や知識の習得、運動機能の獲得を図ります。	子ども家庭部 子育て支援課 46,800千円
あけぼの学園施設管理事業	就学前の児童30名に対し、個々の運動発達の段階に応じた運動指導、療育を実施し、日常生活に必要な基本的動作や知識の習得、運動機能の獲得を図るため施設環境を整えます。	子ども家庭部 子育て支援課 8,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
障がい児施設整備事業	療育環境の充実を図るため、知的障がい児通園施設「みのり学園」、および肢体不自由児通園施設「あけぼの学園」、ことばの治療相談室、早期療育発達支援事業等を一体化した施設を整備します。	子ども家庭部 子育て支援課 987,770 千円
障がい児施設管理事業	知的障がい児通園施設「みのり学園」および肢体不自由児通園施設「あけぼの学園」、ことばの治療相談室、早期療育発達支援事業等を一体化した施設の管理運営を行います。	子ども家庭部 子育て支援課 12,000 千円
重症心身障がい児施設運営補助事業	重度の知的障がいと肢体不自由が重複している障がい児（者）の個々の症状に応じた必要な治療を実施するとともに、日常生活の援助、育成指導をするため、中川の郷療育センターの運営に対し助成することにより、重症心身障がい児（者）の療育を支援します。	福祉部 障害福祉課 189,400 千円
障がい者就労支援事業	障がい者の職業的および社会的自立の促進を図ることを目的として、就労相談や就職準備、職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、障がい者の職場参加・職場実習を行う地域適応支援事業を実施します。	福祉部 障害福祉課 45,000 千円
障がい者相談支援事業	障がい者の生活を支援するため、在宅の障がい者に対する在宅福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するとともに、社会生活力を高めるための支援、専門機関の紹介や他機関との連絡調整を行うなど、相談支援を実施します。	福祉部 障害福祉課 45,000 千円
成年後見センター運営事業	判断能力の低下した高齢者や知的障がい者、精神障がい者の権利と財産を守る法律的な支援制度である成年後見制度が身近なものとして活用されるよう利用啓発、個別相談への対応、法人後見人の受任等を図り、高齢者や障がい者およびその保護者、家族を支援します。	福祉部 障害福祉課 30,000 千円
審査会事業	障害者自立支援法第15条に基づき、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、障がい福祉サービス利用希望者に対し介護給付に係る障がい程度区分の審査および認定を行います。	福祉部 障害福祉課 9,540 千円
障がい児（者）生活サポート事業費補助事業	在宅の心身障がい児（者）の地域生活を支援するとともに介護者の負担軽減を図るため、一時預かり・派遣による介護サービス・外出援助等を実施する登録サービス提供団体に、利用登録者の状況により補助金を交付します。	福祉部 障害福祉課 33,000 千円
ホームヘルプサービス事業	在宅生活を営むうえで、家事援助、身体介護および外出時の支援を要する障がい者にヘルパーを派遣し、自立生活の向上と日常生活の円滑化を図ります。	福祉部 障害福祉課 418,000 千円
障がい者短期入所事業	障がい者または難病患者等を介護している者が本人を介護できない場合や、障害者自立支援法に基づく短期入所サービスの利用が困難であり、かつ、一時的な保護が必要な場合に、障がい者支援施設等を利用することにより、障がい者の安全確保や介護者の介護負担の軽減を図ります。	福祉部 障害福祉課 96,000 千円
障がい児補装具等給付事業	身体に障がいのある児童の、身体機能を補い、日常生活の向上を図るとともに、重症心身障がい児の日常生活の便宜を図るため、身体に障がいのある児童に補装具費の支給や、重症心身障がい児に対し日常生活用具を給付します。	子ども家庭部 子育て支援課 90,000 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
障がい児支援事業	在宅の障がい児の地域生活を支援し、介護者宅への負担軽減を図るため、障がいの程度、状況などに応じて障がい福祉サービスの活用を図ります。また、サービス団体において、一時預かり等の援助が受けられるよう必要な手続きを行います。	子ども家庭部 子育て支援課 60,900千円
心身障害がい地域デイケア事業費補助事業	在宅の心身障がい者に必要な自立訓練、授産活動の場を提供し、心身障がい者の社会参加の助長を図るため、心身障がい者地域デイケア事業を行う事業者に対して補助し、障がい福祉の推進を図るとともに日中活動の場のない在宅障がい者の利用を促進します。	福祉部 障害福祉課 28,000千円
障がい者福祉センター管理運営委託事業	障がい者に対し、機能訓練、教養の向上、社会との交流促進およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること、手話講習会等を開催して障がい者福祉ボランティアを育成することなどにより、障がい者の自立と福祉の増進を図るため、指定管理者制度による施設の管理運営を行います。	福祉部 障害福祉課 60,000千円
障がい者福祉交流センター委託事業	知的障がいのある人たちが年齢や障がい程度にかかわらず、社会を構成する一員として、生きがいを持ちながら市民生活を送れるように支援し、人々との交流を通して実社会への適応力と福祉の増進を図るとともに、ボランティアの活動の場、交流の拠点となるよう事業者へ事業の委託を行います。	福祉部 障害福祉課 66,000千円
療養、生活介護給付事業	医療機関や障がい者支援施設等において機能訓練や入浴、排泄等の介護や創作的活動、生産活動の機会を提供し、日常生活の向上を図るため、医療機関や障がい者支援施設等に介護給付費を支給します。	福祉部 障害福祉課 1,650,000千円
訓練等給付事業	事業所等において身体機能、生活能力の向上のための訓練や一般就労に必要な訓練および就労の機会や生産活動などの機会を提供し、日常生活、社会生活の向上を図るため、事業所等に訓練等給付費を支給します。	福祉部 障害福祉課 680,000千円
新体系移行促進補助事業	障がい者の日中活動の場の充実のため、デイケア施設等法定外施設から障害者自立支援法に定める新体系施設への移行を促進し、障がい者の自立支援基盤の整理、利用者に対する支援体制の確保を図るため、デイケア施設等から新体系施設に移行し、継続して施設等を運営している事業者に補助金を交付します。	福祉部 障害福祉課 5,400千円
通所サービス等利用促進事業	自立支援法の円滑な施行を図るとともに、障がい者が自立した地域生活を営むことができるよう支援するため、埼玉県通所サービス利用促進事業および埼玉県短期入所送迎促進事業の承認を受け、利用者の送迎を行う事業者に対し補助金を交付します。	福祉部 障害福祉課 4,000千円
障がい者就労訓練施設管理運営委託事業	障がい者の就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練等を行う障がい福祉サービス事業（就労移行支援事業、就労継続支援事業B型）を実施し、もって障がい者の自立および福祉の増進を図るため、指定管理者制度により施設の管理運営を行います。	福祉部 障害福祉課 480,000千円
障がい者施設事業	障がい者施設（旧法入所、通所施設）において入浴や排泄、食事の介護や自立訓練および生産活動の機会などを提供し、日常生活の向上を図るため、障がい者施設（旧法）に介護給付費等を支給します。	福祉部 障害福祉課 510,000千円
グループホーム支援事業	地域での生活を望む身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者に対し、日常生活における援助を行い、自立した生活の助長を図るため、利用状況に応じて、ケアホーム、グループホームには介護給付費、訓練等給付費を支給し、生活ホームには補助金を交付します。	福祉部 障害福祉課 219,000千円

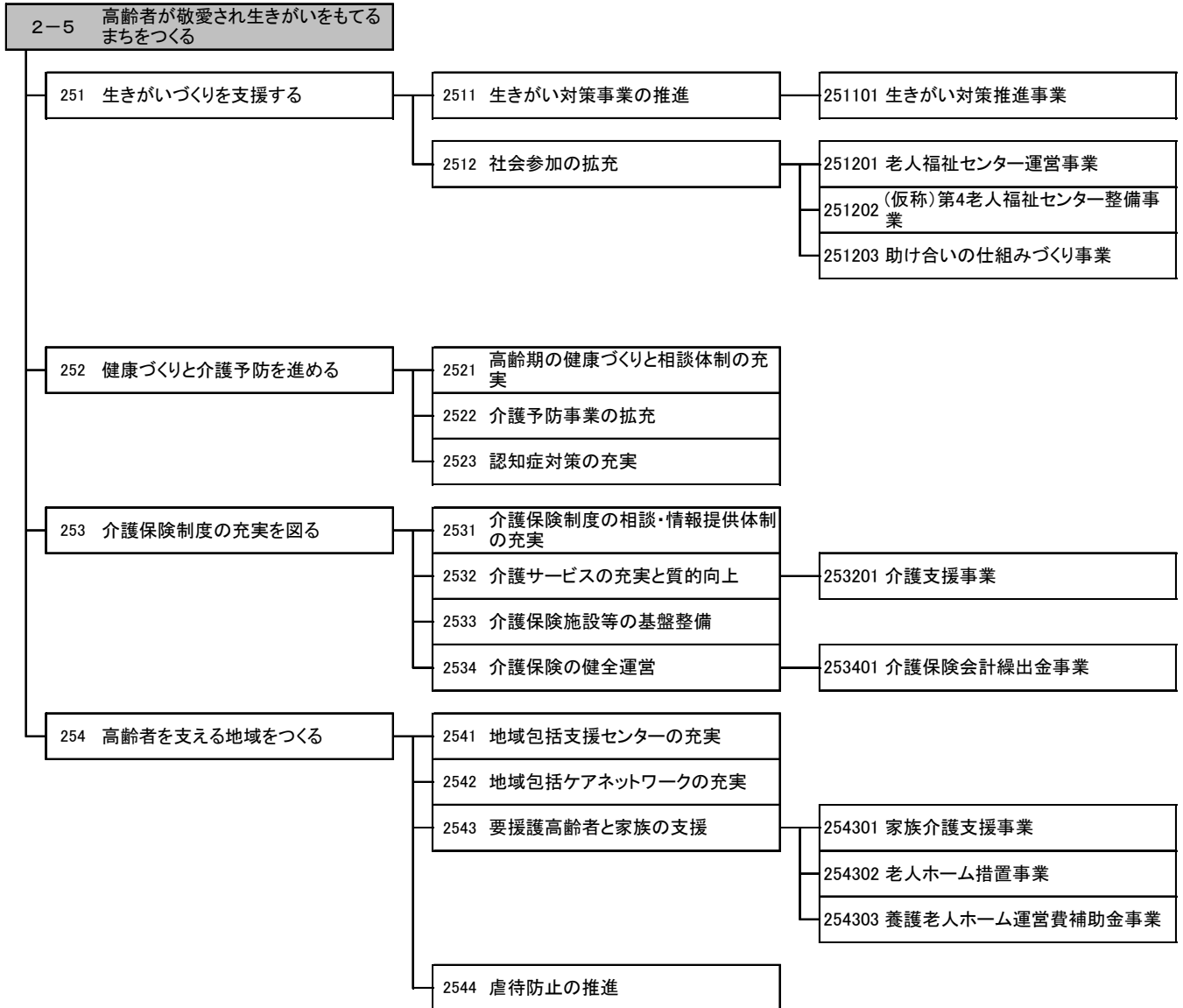
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
施設入所支援事業	障がい者支援施設において入浴や排泄、食事の介護など必要なサービスを提供し、日常生活の向上を図るため、障がい者支援施設に介護給付費等を支給します。	福祉部 障害福祉課 443,000千円
コミュニケーション支援事業	手話通訳者や要約筆記者を聴覚障がい者等の依頼に応じて派遣することにより、聴覚障がい者等の社会参加促進とコミュニケーションの円滑化を図るため、事業者に対して手話通訳者・要約筆記者派遣および育成等に係る業務を委託します。	福祉部 障害福祉課 60,000千円
障がい者移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者に対し、社会生活に必要な移動や余暇活動に伴う移動の外出支援を行い社会参加を促進するため、事業の一部または全部を業者へ委託し、障がい者等の移動を支援します。	福祉部 障害福祉課 118,000千円
日常生活用具給付事業	心身障がい者および難病患者等に対し、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に寄与するため、業者委託により本人に日常生活用具の給付を行います。	福祉部 障害福祉課 175,000千円
地域活動支援センター事業費等補助事業	地域で生活する障がいのある方が、社会との交流の促進を図るなど、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、生産活動や創作的活動などの基礎的事業や就労に関する事業などの機能強化事業を行なう団体に対して補助金を交付し、支援します。	福祉部 障害福祉課 342,700千円
移動入浴サービス事業	利用者の自宅において入浴が困難な身体障がい者に対し、適切な事業運営が確保できると認められる事業者と協定を結び、事業の一部を委託することにより巡回方式で入浴サービスを提供し、保健衛生の向上を図ります。	福祉部 障害福祉課 39,600千円
障がい者手当給付事業	重度心身障がい者（児）を対象に、障がいの程度、年齢、所得状況に応じて重度心身障がい者手当、特別障がい者手当、障がい児福祉手当、経過的福祉手当を支給することにより、介護等の負担の軽減、障がい者の生活向上、福祉の増進を図ります。	福祉部 障害福祉課 890,000千円
重度心身障がい者医療給付事業	障がい者の健康を守り、本人や家族等の経済的負担を軽減し、重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の保険診療自己負担金を助成します。	福祉部 障害福祉課 2,210,000千円
身体障がい者補装具給付事業	身体障がい者の身体機能を補完、または、代替するための補装具について、日常生活の能率の向上等を図ることを目的として、補装具の購入または修理に係る費用について補装具費を支給します。	福祉部 障害福祉課 78,000千円
障がい者自立支援医療給付事業	上肢・下肢・心臓・腎臓等に障がいがあり、手術・治療を行うことによって障がいの軽減、社会生活の円滑化に効果が見込まれる場合に、手術等にかかわる医療費を支給し、日常生活の容易化と経済的負担の軽減を図ります。	福祉部 障害福祉課 810,000千円
障壁改善事業	障がい者が安心して地域で共に暮らせるまちづくりを推進するため、公共施設・道路等の段差解消、点字ブロックの敷設、オストメイト対応設備設置、鉄道駅舎エレベーター整備支援等を行います。	福祉部 障害福祉課 60,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
福祉タクシー利用券・自動車燃料券給付事業	在宅の重度心身障がい者の外出を容易にし、経済的負担の軽減と障がい福祉の増進を図るため、市内在住の在宅の重度心身障がい者に、福祉タクシー利用券または自動車燃料費助成券を交付します。	福祉部 障害福祉課 180,000 千円
障がい者ガイドヘルパー派遣委託事業	重度の視覚障がい者や下肢体幹機能に障がいがあり移動に車いすを使用している障がい者の公的機関での手続きや、突発的な通院等の外出を容易にするために、業務委託によりガイドヘルパーを派遣します。	福祉部 障害福祉課 12,000 千円
障がい者介護券給付事業	独立自活を目指す在宅の重度の全身性障がい者、重度の知的障がい者の生活圏の拡大を図り、社会参加を促進するため、外出援助等の介護人を派遣します。	福祉部 障害福祉課 51,600 千円

2-5 高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる

事業予定額計：7,535,800千円

【大綱・施策体系図】



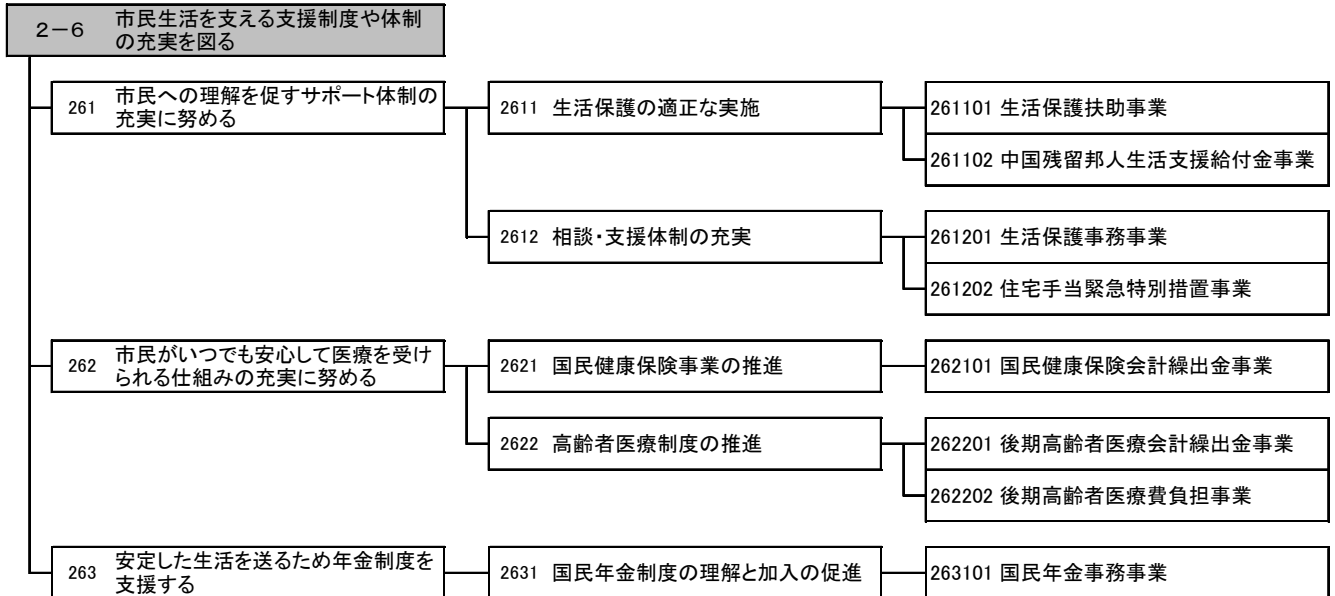
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
生きがい対策推進事業	高齢者が、いきいきと自分らしく、安心して健康で元気に暮らせるよう、社会参加や生きがい活動を支援するため、敬老会の開催、いきいきセンター事業、シルバーカレッジの開催、いきいき農園貸出事業のほか、老人クラブ育成や敬老祝金の支給などの生きがい対策事業を実施します。	福祉部 高齢介護課 370,000千円
老人福祉センター運営事業	高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の拠点である老人福祉センターにおいて各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーションなどの便宜を総合的に供与します。	福祉部 高齢介護課 852,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
(仮称)第4老人福祉センター整備事業	高齢者の健康増進等の便宜を総合的に供与するため、市内で4か所目となる老人福祉センターを新たに整備します。	福祉部 高齢介護課 652,000千円
助け合いの仕組みづくり事業	高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するため、高齢者のボランティア活動に対してポイントを付与する介護支援ボランティア制度の創設、空き店舗などを活用した高齢者の居場所の設置などの事業を推進します。	福祉部 高齢介護課 8,700千円
介護支援事業	居宅介護サービス(介護予防・地域密着型サービスを含む。)の利用者負担額(1割負担)について、低所得者の負担を軽減するため非課税世帯の場合は10分の3もしくは10分の5に減額します。	福祉部 高齢介護課 260,000千円
介護保険会計繰出金事業	介護保険財政の健全運営を図るため、介護給付費および地域支援事業に係る法定負担分と介護保険事務に要する費用を一般会計から繰り出します。	福祉部 高齢介護課 5,060,000千円
家族介護支援事業	高齢者を介護している家族等を支援し、介護に伴う家族の精神的・経済的負担を軽減するため、在宅介護者へ手当を支給します。また、ひとり暮らし高齢者の急病等に迅速に対応するため、緊急通報システム事業を実施します。	福祉部 高齢介護課 63,100千円
老人ホーム措置事業	環境上の理由および経済的な理由により、居宅での生活が困難な方を支援するため、養護老人ホーム等への入所措置を行います。	福祉部 高齢介護課 225,000千円
養護老人ホーム運営費補助金事業	養護老人ホームの安定的運営に資するため、養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対して助成します。	福祉部 高齢介護課 45,000千円

2-6 市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る

事業予定額計：26,588,710千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
生活保護扶助事業	生活保護法に基づき、被保護者に対して健康で文化的な生活水準を保障するとともに、その自立助長についての支援を図るため、生活保護法に基づく生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭の8つの扶助を、その困窮の程度に応じて適用し、必要な保護を行います。	福祉部 社会福祉課 14,800,000千円
中国残留邦人生活支援給付金事業	永住帰国した中国残留邦人等の自立の支援を行うため、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図られない場合に、老齢基礎年金を補完するための支援給付を行います。	福祉部 社会福祉課 69,000千円
生活保護事務事業	被保護者の自立助長を促すため、就労阻害要因のない者に対して、ケースワーカーと関係機関が連携し、就労支援などを行います。	福祉部 社会福祉課 72,000千円
住宅手当緊急特別措置事業	離職者であって就労能力および就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者または喪失するおそれのある者に対し、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅および就労機会の確保に向けた支援を行います。	福祉部 社会福祉課 36,510千円
国民健康保険会計繰出金事業	国保財政の健全運営を図るため、法定負担分および法定外負担分について、一般会計から国民健康保険特別会計に繰出しを行います。	福祉部 国民健康保険課 5,589,000千円
後期高齢者医療会計繰出金事業	高齢者医療制度の維持と推進のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療保険基盤安定納付金および職員給与等について、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しを行います。	福祉部 国民健康保険課 1,209,000千円

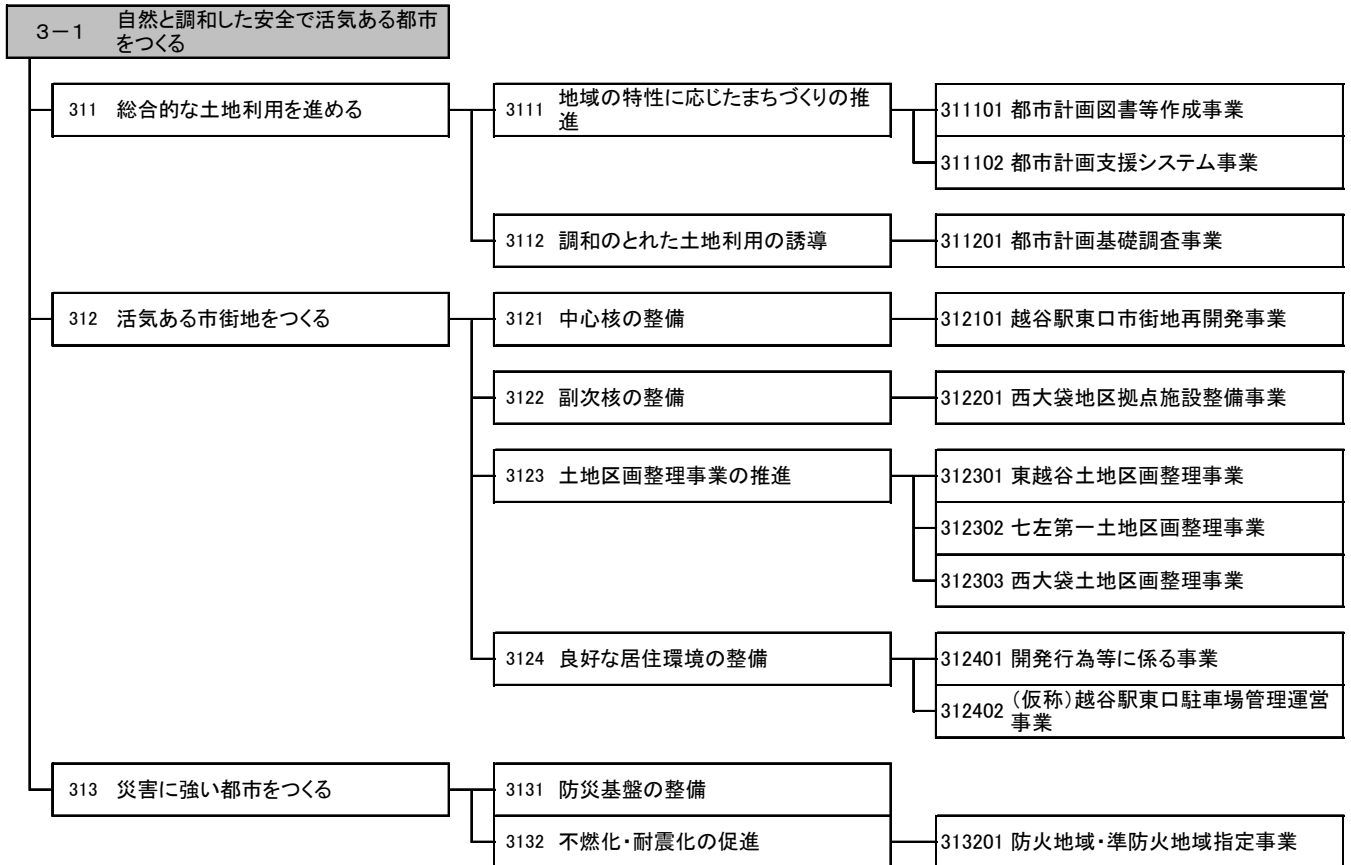
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
後期高齢者医療費負担事業	高齢者医療制度の維持と推進のため、事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る負担金分および後期高齢者医療療養給付費に係る負担金分（医療費の1/12）を支出します。	福祉部 国民健康保険課 4,780,000 千円
国民年金事務事業	日本年金機構との協力連携のもと、国民年金制度の理解と加入の促進を図るため、各種届出の受付や給付などに係る相談業務など公的年金の受給権確保に向けた取り組みを行います。	市民税務部 市民課 33,200 千円

大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり 【都市計画、都市施設、住宅】

3-1 自然と調和した安全で活気ある都市をつくる

事業予定額計：6,606,400千円

【大綱・施策体系図】



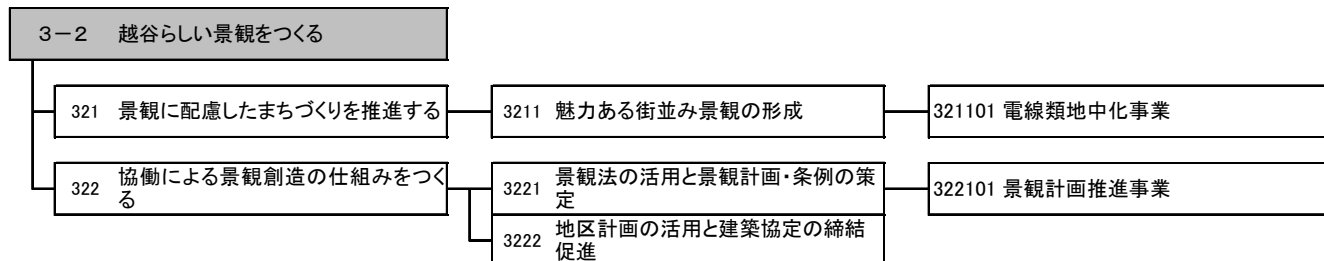
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
都市計画図書等作成事業	土地利用状況の変化に合わせて都市計画基図を定期的に更新し市民に情報提供するとともに、都市計画情報に係る広報的周知を図るため、地図印刷やPR用冊子「越谷の都市計画」・「地区計画パンフレット」などの作成を行います。	都市整備部 都市計画課 10,700千円
都市計画支援システム事業	都市計画情報を一元的に処理することで業務の効率化と質の向上を図るとともに、多様化・高度化している市民ニーズに対し窓口業務の迅速化・的確性の向上を実現するシステムの構築・運営のため、最新のデータ更新や機能追加およびシステム稼働のための機器の賃貸や保守管理を行います。	都市整備部 都市計画課 27,700千円
都市計画基礎調査事業	都市化の動向に応じた都市計画の見直しの資料とするため、都市計画法第6条の規定にある都市計画に関する基礎調査を行います。	都市整備部 都市計画課 5,800千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
越谷駅東口市街地再開発事業	本市の中心核である越谷駅東口地区の市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用とにぎわいを創出する拠点として都市機能の更新・強化を図るため、市街地再開発事業による施設建築物等の整備および駅前交通広場や都市計画道路等の公共施設の整備を推進します。	都市整備部 市街地整備課 3,963,200千円
西大袋地区拠点施設整備事業	北部副次核の魅力づくりやにぎわいの形成を図るため、地区の中央部に位置する調整池・近隣公園・公共公益施設用地の約6.5ha内に地区センター・公民館や図書館等の機能を備えた複合拠点施設の整備を行います。	都市整備部 都市計画課 15,000千円
東越谷土地区画整理事業	東越谷地区（地区面積 91.6ha）の特性に応じた良好な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備を行います。	都市整備部 市街地整備課 450,000千円
七左第一土地区画整理事業	七左第一地区（地区面積 42.5ha）の特性に応じた良好な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備を行います。	都市整備部 市街地整備課 450,000千円
西大袋土地区画整理事業	本市の副次核である西大袋地区（地区面積 125.9ha）の特性に応じた良好な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備を行います。	都市整備部 市街地整備課 1,230,000千円
開発行為等に係る事業	「越谷市まちの整備に関する条例」に基づき道路後退による道路拡幅を円滑に行い住環境の改善と都市整備を図るため、道路用地として帰属した土地の所有者に対して分筆手数料負担金・道路後退協力金および物件等補償料を交付します。	都市整備部 開発指導課 321,000千円
（仮称）越谷駅東口駐車場管理運営事業	越谷駅東口第一種市街地再開発事業に伴う駅周辺の駐車需要に対応するため、駐車場を整備し指定管理者制度による健全な管理運営を行います。	都市整備部 市街地整備課 128,000千円
防火地域・準防火地域指定事業	市街地における建築物の不燃化を促進するため、市街化区域内を対象に防火地域・準防火地域の指定を行います。	都市整備部 都市計画課 5,000千円

3-2 越谷らしい景観をつくる

事業予定額計：115,000 千円

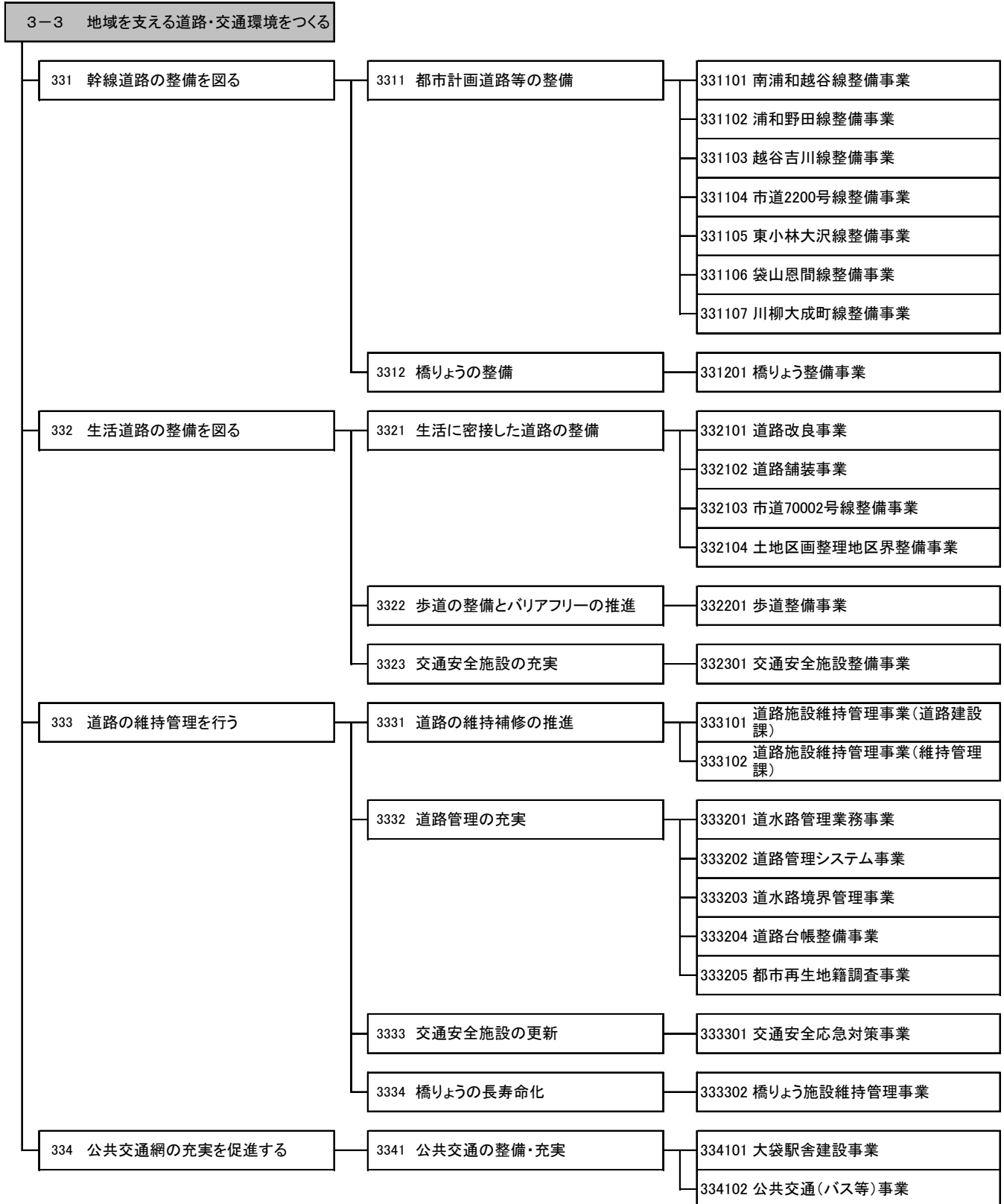
【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
電線類地中化事業	安全かつ円滑な道路交通の確保や都市景観の整備・保全を図るため、電線類の地中化を推進します。	建設部 道路建設課
		100,000 千円
景観計画推進事業	総合的な景観形成を図るため、景観法に基づく景観計画や景観条例等の策定を行います。	都市整備部 都市計画課
		15,000 千円

3-3 地域を支える道路・交通環境をつくる
事業予定額計：5,883,200千円

【大綱・施策体系図】



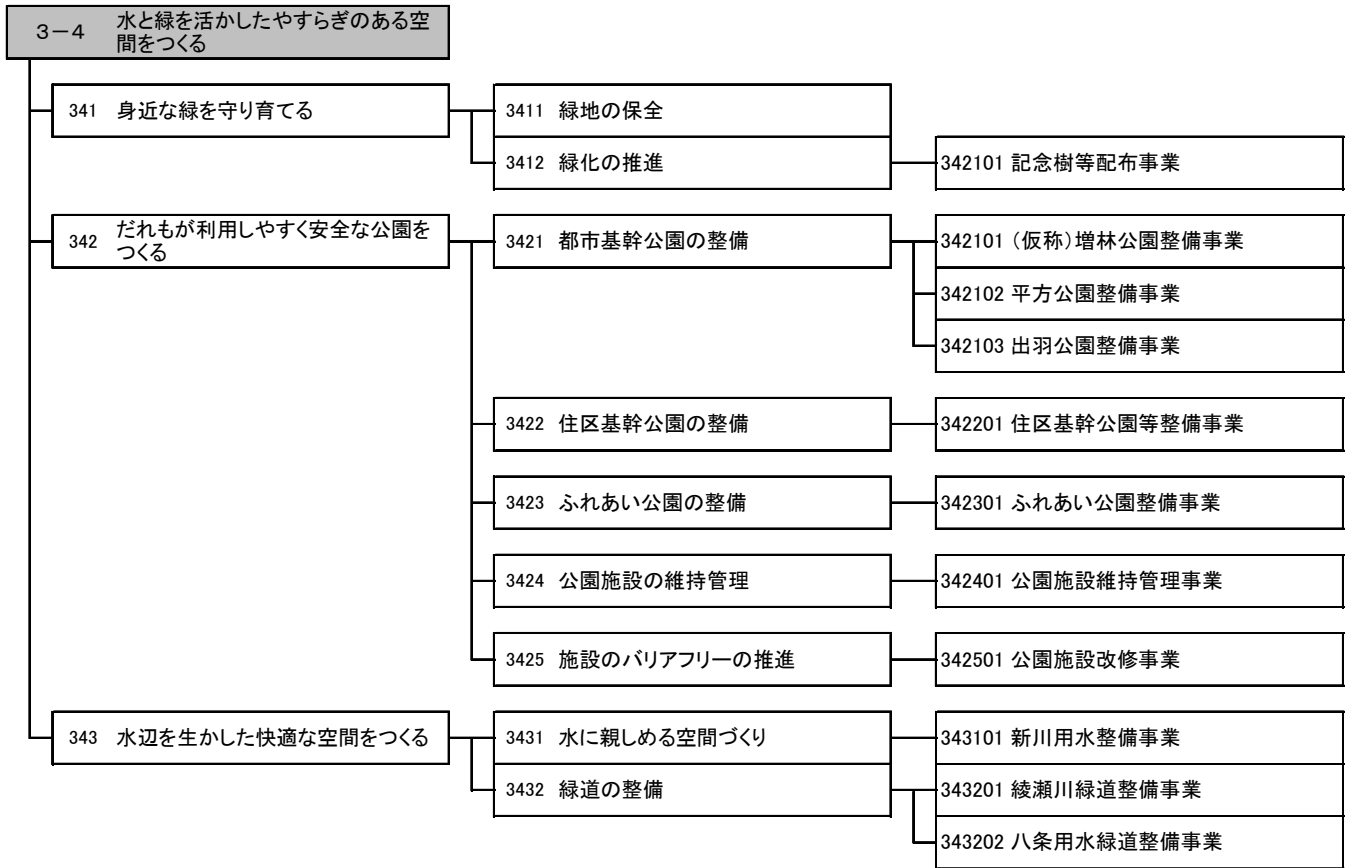
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
南浦和越谷線整備事業	広域的な幹線道路の整備を促進するため、事業主体である埼玉県の街路事業（南浦和越谷線）を推進します。	建設部 道路建設課 57,000千円
浦和野田線整備事業	広域的な幹線道路の整備を促進するため、事業主体である埼玉県の街路事業（浦和野田線）を推進します。	建設部 道路建設課 28,000千円
越谷吉川線整備事業	道路交通の円滑化を図るため、足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの整備を行います。	建設部 道路建設課 466,000千円
市道 2200 号線整備事業	花田東越谷地区と越谷レイクタウン地区との区間において安全かつ円滑な道路交通の確保と歩行者および自転車の安全確保を図るため、歩車道の拡幅整備を行います。	建設部 道路建設課 172,000千円
東小林大沢線整備事業	主要幹線を南北に連結し都市交通における利便性の向上を図るため、越谷 2210 番（中央中前）から大沢 3228 番（県道越谷野田線）までの道路整備を行います。	建設部 道路建設課 5,000千円
袋山恩間線整備事業	主要幹線を南北に連結し都市交通における利便性の向上を図るため、西大袋土地区画整理事業地区界から国道 4 号バイパスまでの道路整備を行います。	建設部 道路建設課 10,000千円
川柳大成町線整備事業	主要幹線を南北に連結し都市交通における利便性の向上を図るため、越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区界から蒲生柿木川戸線までの整備を行います。	建設部 道路建設課 315,000千円
橋りょう整備事業	交通アクセスの円滑化および市民の利便性の向上を図るため、河川等に架かる橋りょうの整備を行います。	建設部 道路建設課 6,000千円
道路改良事業	住民生活に必要な道路の安全性と快適な住環境の向上を図るため、「越谷市まちの整備に関する条例」に基づく 6m以上の道路拡幅を進めるとともに、道路の質的改良により安全で利便性の高い道路整備を行います。	建設部 道路建設課 300,000千円
道路舗装事業	安全な走行性および道路環境の向上を図るため、道路舗装を行います。	建設部 道路建設課 105,000千円
市道 70002 号線整備事業	交通の円滑化および地域の活性化を図るため、越谷駅東口再開発事業地区境の道路整備を推進します。	建設部 道路建設課 38,000千円
土地区画整理地区界整備事業	土地区画整理事業地区と地区外との円滑な交通を確保するため、土地区画整理事業地区外の道路整備を行います。	建設部 道路建設課 27,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
歩道整備事業	安全で快適な歩行空間を形成するため、広幅員道路における歩車道分離を行うとともに、高齢者や障がい者に配慮したバリアフリー化を図ります。	建設部 道路建設課 280,000千円
交通安全施設整備事業	歩行者や自転車利用者等の安全確保を図るとともに、交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や見通しの悪い道路に道路照明灯や道路反射鏡を設置します。	建設部 道路総務課 480,000千円
道路施設維持管理事業（道路建設課）	良好な道路環境を保全し安全で円滑な交通を確保するため、道路パトロール等による不良箇所の早期発見と迅速な修繕を行います。	建設部 道路建設課 582,000千円
道路施設維持管理事業（維持管理課）	良好な道路環境を保全し安全で円滑な交通を確保するため、道路パトロール等による不良箇所の早期発見と迅速な修繕を行います。	建設部 維持管理課 363,000千円
道水路管理業務事業	道路・水路の適正な使用を図るため、各種申請（道水路占用許可・道路工事施工承認・特殊車両の通行許可に関する協議等）に基づいた事務および道路工事調整会議等の開催を行います。	建設部 道路総務課 9,300千円
道路管理システム事業	道路管理業務の効率化や市民サービスの向上を図るため、道路情報や境界線情報を道路台帳図と関連つけたシステムを構築し道水路管理情報である基準点・公共座標の管理提供を行います。	建設部 道路総務課 124,900千円
道水路境界管理事業	道水路と民有地の境界を明確にするため、地籍調査管理区域外の官民境界線が確定していない地域について速やかに境界線を確定するとともに、地籍調査管理区域内で座標による境界線が確定している地域について基準点・境界点の維持管理を行います。	建設部 道路総務課 69,600千円
道路台帳整備事業	道路の構造・兼用工作物・占用物件その他に関し道路管理上の基礎的な事項を把握するため、市道の認定・廃止・区域変更や道路改良等により整備された箇所の道路台帳の修正を行います。	建設部 道路総務課 139,000千円
都市再生地籍調査事業	土地境界に関するトラブルの未然防止や災害時の復旧工事・公共工事における事業を円滑に行うため、国土調査法に基づく市街地の道水路等と民地との境界の調査確定を行います。	建設部 道路総務課 171,200千円
交通安全応急対策事業	交通事故を防止するため、交通事故発生箇所等に対し警察署等と協議のうえ白線や看板・滑り止め舗装等を施工します。	建設部 道路総務課 27,000千円
橋りょう施設維持管理事業	円滑な交通の確保を図るとともに、災害時の安全性の向上を図るため、既存橋の補強工事など適正な維持管理を行います。	建設部 道路建設課 98,000千円
大袋駅舎建設事業	大袋駅の東西における人的動線の確保および駅利用者の利便性向上のため、自由通路を設置するとともに、駅の橋上化を進めます。	建設部 道路建設課 2,000,000千円
公共交通（バス等）事業	市民の身近な交通手段であり環境にもやさしいバスの路線拡充のため、事業者と連携し公共交通不便地域の解消を目指すとともに、走行環境の整備を支援します。	都市整備部 都市計画課 10,200千円

3-4 水と緑を活かしたやすらぎのある空間をつくる

事業予定額計：2,749,000千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
記念樹等配布事業	身近な緑への関心を高めてもらうため、出産や結婚を記念した樹木や苗木を配布して自宅の庭やベランダ等で緑を育てることにより緑化を推進します。	都市整備部 公園緑地課 9,600千円
(仮称) 増林公園整備事業	スポーツやレクリエーション活動の拠点的な役割を築くとともに、災害時の一時避難場所としても利用でき市民にやすらぎとうるおいを与える場を確保するため、地区公園として増林公園の整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 475,000千円
平方公園整備事業	市民のレクリエーションやコミュニティの場とするため、平方公園（既存面積 1.9ha）を拡張し総合公園（計画面積 10.7ha）として整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 350,000千円
出羽公園整備事業	スポーツやレクリエーション活動の拠点的な役割を築くとともに、災害時の避難場所や市南西部の緑の核として市民にやすらぎとうるおいを与える場を確保するため、総合公園として出羽公園の整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 18,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
住区基幹公園等整備事業	市民のだれもが歩いて公園を利用でき災害時の一時避難場所としても確保できるようにするため、半径250m圏内の公園整備を目指します。	都市整備部 公園緑地課 297,000千円
ふれあい公園整備事業	都市公園の機能を補完するとともに、未利用地の有効活用を図り、自治会のイベントやスポーツ・レクリエーション活動など市民の交流の場とするため、地権者から公園用地を借地し施設整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 9,900千円
公園施設維持管理事業	公園や緑地を安全で安心して利用できるようにするため、公園・緑道・街路樹等のせん定・除草等の維持管理を実施します。	都市整備部 公園緑地課 1,329,000千円
公園施設改修事業	すべての市民に対応する公園施設とするため、トイレや園路広場の改修を行います。	都市整備部 公園緑地課 15,000千円
新川用水整備事業	新川の用水機能の確保や環境改善等を図るため、新川都市下水路整備にあわせ関連する新川用水の環境整備を行います。	建設部 治水課 66,000千円
綾瀬川緑道整備事業	緑の基本計画に基づき市民が散策・健康増進として利用できる場を確保するため、綾瀬川緑道の整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 29,500千円
八条用水緑道整備事業	水辺空間の創出を図るため、八条用水左岸側越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地沿いに緑道の整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 150,000千円

3-5 安全で良好な水環境をつくる

事業予定額計：12,615,400千円

【大綱・施策体系図】



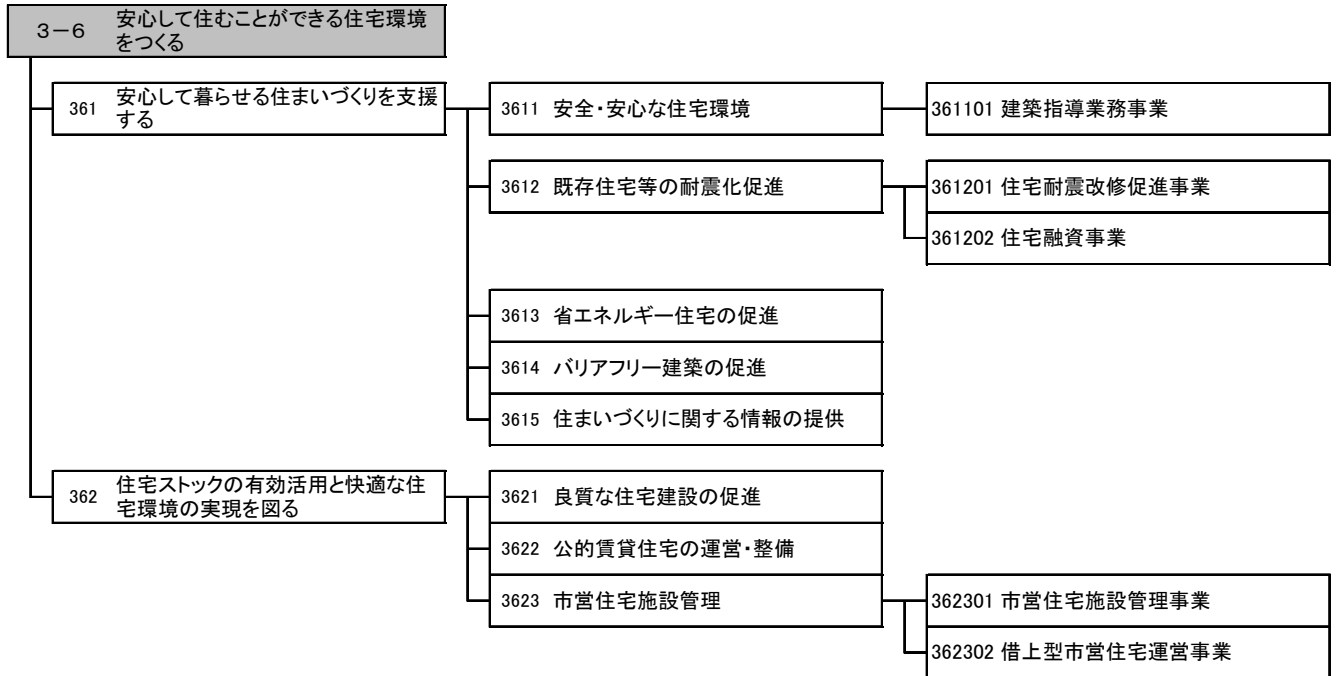
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
治水マスタープラン策定事業	より効率的な浸水対策を可能とするため、下水道流出解析による浸水区域の検討や施設計画策定を行うなど治水対策のマスタープランとなる中長期的な整備計画を策定します。	建設部 治水課 10,000千円
水路台帳管理システム整備事業	市民サービスの迅速化および水防活動時に活用するため、市が管理する水路・雨水施設等の台帳作成・電算化整備を行い効率的かつ効果的な施設の維持管理を推進します。	建設部 治水課 40,000千円
大相模調節池排水機場整備事業	地域の浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るため、大相模調節池排水機場と千足排水区ポンプ場等の一体的な整備を推進します。	建設部 治水課 337,000千円
七左エ門川改修事業	七左エ門川流域の治水安全度の向上および環境改善を図るため、新川都市下水路整備とあわせ老朽施設の改修や管理用道路の整備を行います。	建設部 治水課 15,000千円
平新川改修事業	平新川流域における浸水被害の軽減と河川環境の改善を図るとともに、適正な河川管理を行うため、護岸コンクリートの嵩上げや管理用道路の整備を行います。	建設部 治水課 30,000千円
新川都市下水路整備事業	新川流域の浸水被害の軽減および環境改善を図るため、新川都市下水路の整備を行います。	建設部 治水課 606,000千円
排水路整備事業	生活環境の向上と浸水被害の軽減を図るため、雨水対策としての水路整備を行います。	建設部 治水課 193,200千円
応急浸水対策事業	近年のゲリラ豪雨等により浸水被害の発生した地域の浸水被害の軽減を図るため、緊急かつ応急的に対応をとるべき水路の嵩上げやポンプ施設の増強・改良等を行います。	建設部 治水課 55,000千円
水防システム整備事業	水防活動時における情報収集と水防活動の円滑化を図るため、各施設の運転状況等の把握と制御を行うシステムを構築します。	建設部 治水課 133,000千円
都市下水路施設維持管理事業	流水阻害の除去および都市下水路環境の保全のため、草刈・浚渫（しゅんせつ）・修繕等を行います。	建設部 治水課 21,900千円
河川施設維持管理事業	流水阻害の除去および河川環境の保全のため、草刈・浚渫（しゅんせつ）・修繕等を行います。	建設部 治水課 57,300千円
排水機場施設維持管理事業	台風や豪雨時等において排水機場施設を有効に機能させるため、施設の適正な維持管理を行います。	建設部 治水課 321,000千円
排水路安全施設整備事業	緊急時の避難通路を確保し市民生活の安全と快適な環境の提供を図るため、自治会要望による既存水路への歩道版布設を行います。	建設部 治水課 75,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
排水路施設維持管理事業	排水機能の保全向上や堆積物の除去による環境改善を図るとともに、市民生活の安全を守るため、排水路等の清掃・浚渫等や歩道版のがたつき・水路構造物の破損および防護柵の修繕を行います。	建設部 治水課 156,000千円
ポンプ場施設維持管理事業	ポンプ場等の水防施設を正常に機能させるため、機器類の点検による適正な維持管理を行います。	建設部 治水課 165,000千円
公共下水道会計繰出金事業	公衆衛生の向上や河川等の公共水域の保全を図り安全で快適な生活環境を確保するため、公共下水道の整備を推進します。	建設部 下水道課 10,400,000千円

3-6 安心して住むことができる住宅環境をつくる

事業予定額計：148,400千円

【大綱・施策体系図】



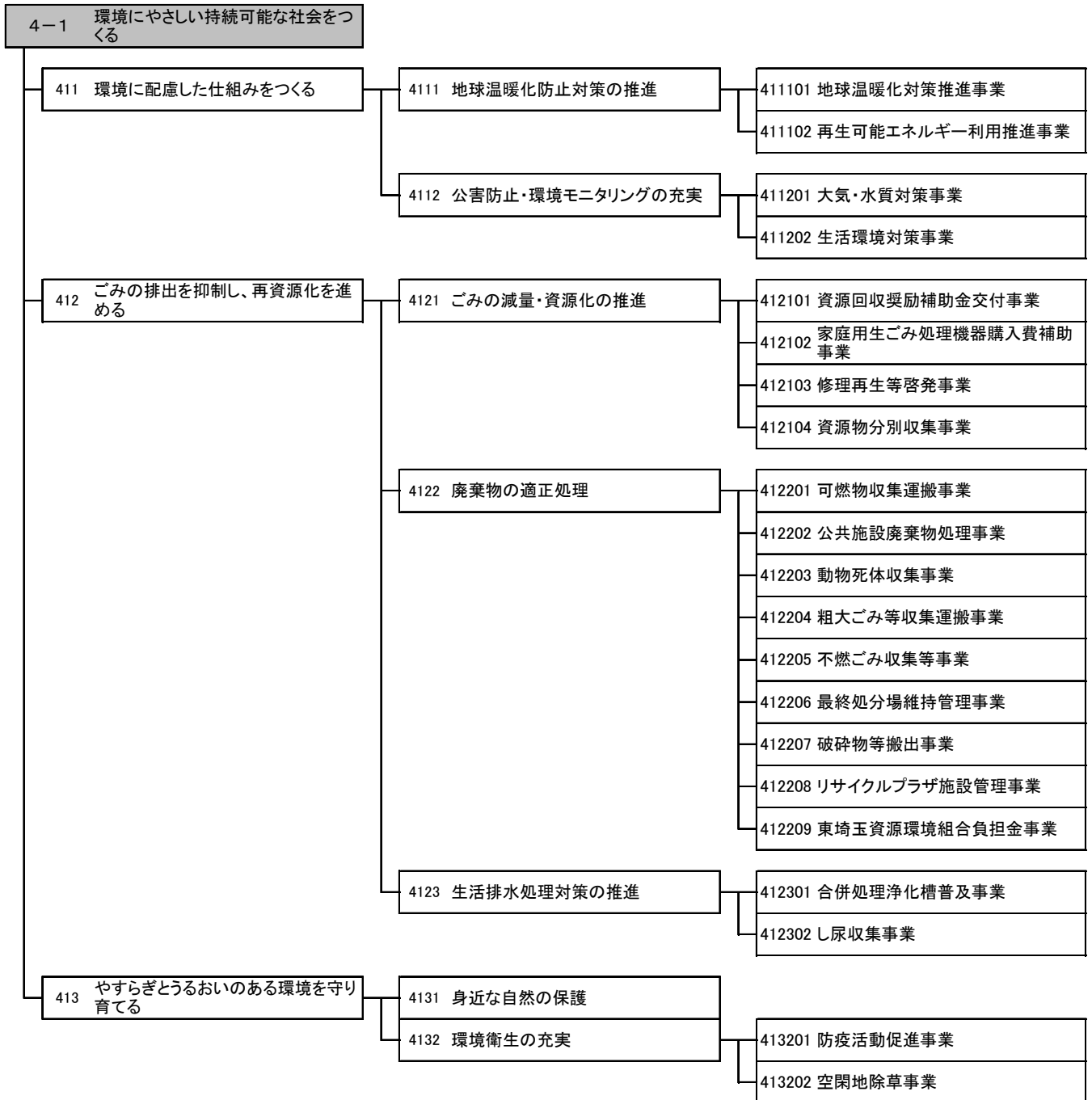
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
建築指導業務事業	良好な住宅環境の推進を図るため、建築確認および完了検査等に関する指導・相談を行います。	都市整備部 建築住宅課 12,300千円
住宅耐震改修促進事業	耐震性に問題のある戸建て住宅の耐震化促進を図るため、耐震化に要する費用の一部助成を行います。	都市整備部 建築住宅課 9,000千円
住宅融資事業	勤労者の住宅確保および高齢者の専用居室の増改築ならびに低地にある浸水住宅の改良を図るため、改良資金等の融資を行います。	都市整備部 建築住宅課 6,800千円
市営住宅施設管理事業	公営住宅や住宅供給公社の賃貸住宅を一体的に管理し公営住宅管理の一層の効率化と入居者へのサービス向上を図るため、地域実情に応じたきめ細かな入居者管理および施設維持管理・計画工事等を行います。	都市整備部 建築住宅課 77,400千円
借上型市営住宅運営事業	ストック活用計画に基づき市営住宅の供給拡大を図るため、民間が建設した住宅を市営住宅として20年間借上げます。	都市整備部 建築住宅課 42,900千円

大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり 【環境、危機管理、消防】

4-1 環境にやさしい持続可能な社会をつくる

事業予定額計：9,313,690千円

【大綱・施策体系図】



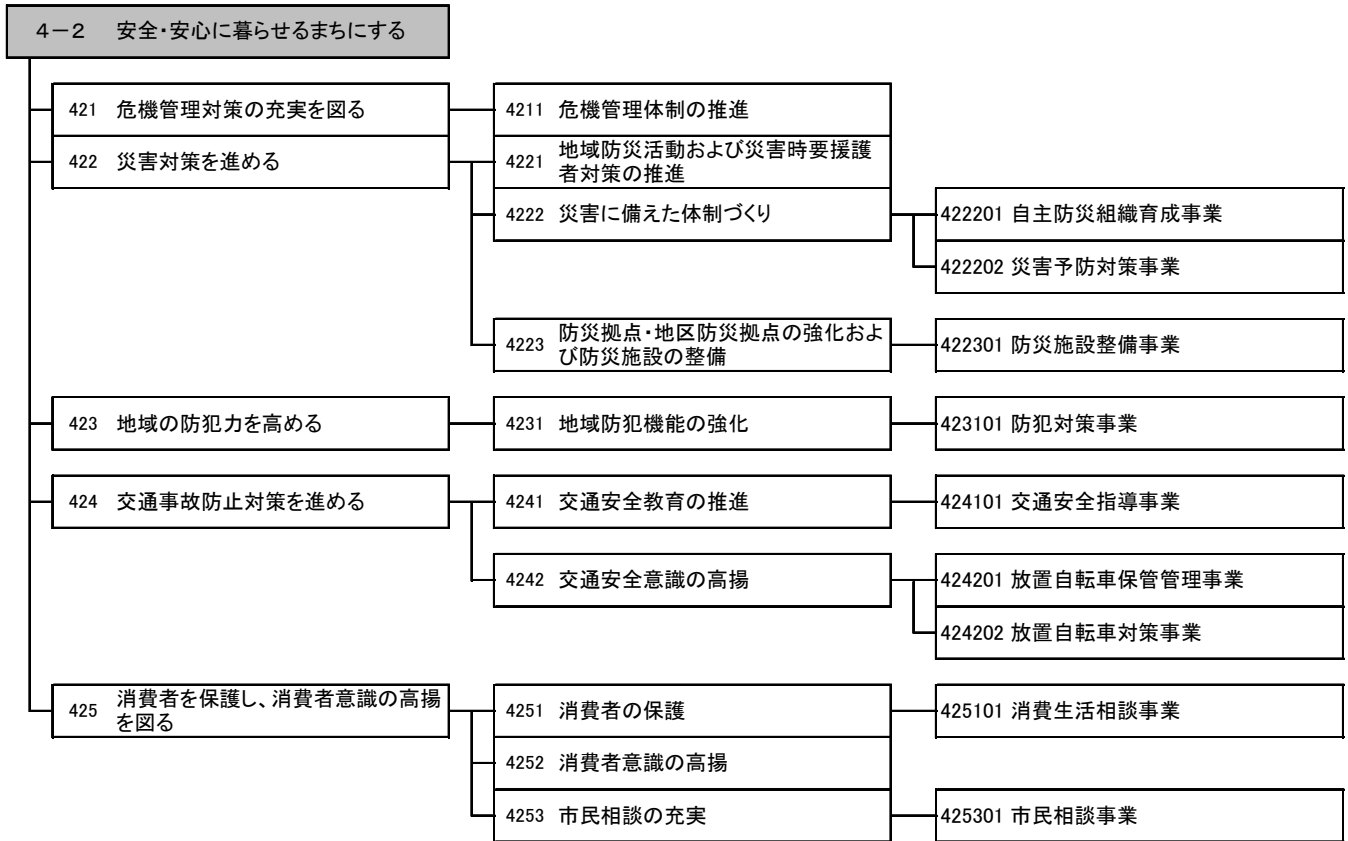
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
地球温暖化対策推進事業	地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画や地球温暖化対策実行計画に基づき、地域コミュニティ組織、市民活動団体や事業者等と協働し、環境意識の高揚を図るとともに、省エネルギー・省資源の取り組みを推進します。	環境経済部 環境政策課 10,500千円
再生可能エネルギー利用推進事業	石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進します。	環境経済部 環境政策課 42,000千円
大気・水質対策事業	公害の未然防止や生活環境の保全を図るため、大気や公共用水域の環境測定を実施します。また、規制基準を超える工場等の改善指導を行います。	環境経済部 環境政策課 55,800千円
生活環境対策事業	生活環境の保全を図るため、事業活動に起因する悪臭や騒音、振動などの測定や事業所への立入調査を行います。	環境経済部 環境政策課 9,700千円
資源回収奨励補助金交付事業	ごみの減量や環境意識の高揚を図るため、地域において自主的な資源回収を行う団体に対し、回収量に応じた補助金を交付します。	環境経済部 環境資源課 192,000千円
家庭用生ごみ処理機器購入費補助事業	家庭から排出される生ごみの減量化・資源化を図るため、家庭用生ごみ処理機器を購入する世帯に補助金を交付します。	環境経済部 環境資源課 9,000千円
修理再生等啓発事業	ごみの減量・リサイクルについての啓発を図るため、リサイクルプラザにおける3R（ごみの減量、再使用、再生利用）に関する情報発信や粗大ごみを修理再生し販売するリユース展などの関連イベントを開催します。	環境経済部 環境資源課 20,400千円
資源物分別収集事業	資源物（古紙類・ペットボトル・びん・古着類・白色トレイ・危険ごみ）のリサイクルを推進するため、ごみ集積所に出される資源物の収集運搬を行います。また、ごみ収集カレンダーの配布や廃棄物減量等推進員を通じた排出方法の普及啓発を行います。	環境経済部 環境資源課 624,000千円
可燃物収集運搬事業	家庭から排出される燃えるごみを適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 環境資源課 1,215,000千円
公共施設廃棄物処理事業	公共施設から排出される燃えるごみ、燃えないごみ、食品廃棄物や資源物を適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 環境資源課 291,000千円
動物死体収集事業	衛生的な生活環境を確保するため、道路などに放置された動物死体の回収などを行います。	環境経済部 環境資源課 39,000千円
粗大ごみ等収集運搬事業	家庭から排出される粗大ごみやせん定枝を適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 環境資源課 201,000千円
不燃ごみ収集等事業	家庭から排出される燃えないごみなどを適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 環境資源課 74,400千円
最終処分場維持管理事業	一般廃棄物最終処分場の安全を確保するため、各機器の保守管理や水質管理など適正な維持管理を行います。	環境経済部 環境資源課 22,200千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
破砕物等搬出事業	リサイクルプラザで選別した破砕可燃物などを適正に処理するため、東埼玉資源環境組合などへ搬送します。	環境経済部 環境資源課 300,000千円
リサイクルプラザ施設管理事業	リサイクルプラザに搬入される燃えないごみや粗大ごみなどを効率的に処理するため、施設の維持管理を行います。	環境経済部 環境資源課 552,000千円
東埼玉資源環境組合負担金事業	家庭から排出される燃えるごみ、せん定枝、し尿や浄化槽汚泥を適正に処理するため、東埼玉資源環境組合に負担金を支払います。	環境経済部 環境資源課 5,442,000千円
合併処理浄化槽普及事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域以外の地域における合併処理浄化槽の設置について、補助金を交付します。	環境経済部 環境資源課 45,000千円
し尿収集事業	家庭などから排出されるし尿を適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 環境資源課 120,390千円
防疫活動促進事業	地域の衛生環境を保持するため、自治会で実施する防疫活動に対し、薬剤配布などの支援をします。	環境経済部 環境政策課 28,800千円
空閑地除草事業	清潔な生活環境を保持するため、所有者等からの依頼に基づき、空閑地に繁茂した雑草類を除去します。	環境経済部 環境政策課 19,500千円

4-2 安全・安心に暮らせるまちにする

事業予定額計：678,500千円

【大綱・施策体系図】



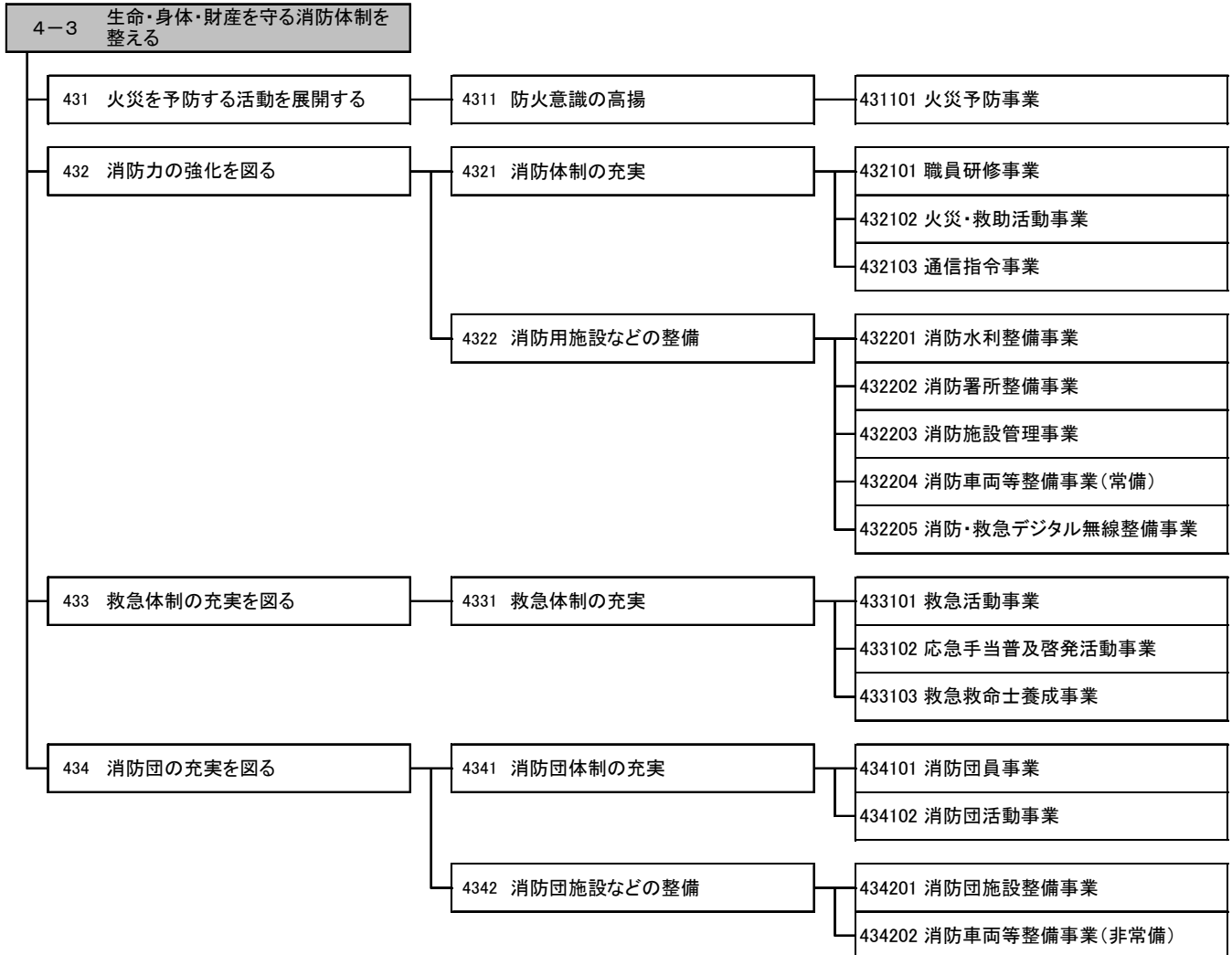
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
自主防災組織育成事業	地域の防災体制確立のため、防災備蓄倉庫の設置、備蓄資器材の購入や防災訓練を実施する自主防災組織に対し支援します。	協働安全部 危機管理課 36,000千円
災害予防対策事業	大規模な災害に備え、災害時の被害を最小限とするため、備蓄資器材の充実を図ります。また、防災行政無線や防災気象情報機器の適正な維持管理を行います。	協働安全部 危機管理課 99,000千円
防災施設整備事業	災害発生時などの緊急時に避難誘導や救援活動などを行うため、避難場所誘導板・案内板、避難場所照明灯、耐震性飲料用貯水槽や防災備蓄倉庫を整備します。また、災害情報を迅速かつ正確に伝達するため、防災行政無線の固定系子局増設や移動系の更新整備を行います。	協働安全部 危機管理課 135,200千円
防犯対策事業	地域の安全を確保し、犯罪が起りにくい環境をつくるため、自主防犯活動団体の育成に努めます。また、防犯対策についての啓発活動を実施するとともに、防犯協会に対し支援します。	協働安全部 くらし安心課 15,900千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
交通安全指導事業	交通事故の防止を図るため、交通指導員により警察署や交通安全関係団体と連携し、交通安全教育を実施します。	協働安全部 くらし安心課 162,000 千円
放置自転車保管管理事業	駅周辺に放置された自転車を撤去するため、放置自転車の保管管理を行います。	協働安全部 くらし安心課 23,550 千円
放置自転車対策事業	駅周辺に放置される自転車などによる環境の悪化を防ぎ、歩行者の安全を確保するため、各駅周辺で自転車などの整理誘導や撤去を行います。	協働安全部 くらし安心課 153,000 千円
消費生活相談事業	消費生活における諸問題を解決するため、専門的知識を有する相談員を配置し、市民からの相談に対応します。	協働安全部 くらし安心課 22,500 千円
市民相談事業	市民生活における諸問題を解決するため、交通事故、法律、税務などの市民からの相談に対応します。	協働安全部 くらし安心課 31,350 千円

4-3 生命・身体・財産を守る消防体制を整える

事業予定額計：1,877,470千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
火災予防事業	火災発生の防止や火災時の被害の軽減を図るため、自主防災組織などとの連携や消防音楽隊などの活動を通じて、市民の防火意識の高揚を図ります。また、住宅防火診断や防火対象物の予防査察などを実施し、防火管理体制の徹底と消防用設備などの違反是正を推進します。	消防本部 予防課 15,370千円
職員研修事業	複雑多様化する各種災害や消防業務の専門化などに対応するため、各種研修や教育訓練の充実を図り、職員の知識・技能の向上を推進します。	消防本部 総務課 25,800千円
火災・救助活動事業	火災をはじめとする各種災害などに迅速かつ的確に対応するため、消防・救助車両や機械器具の維持管理を行います。	消防本部 警防課 42,600千円

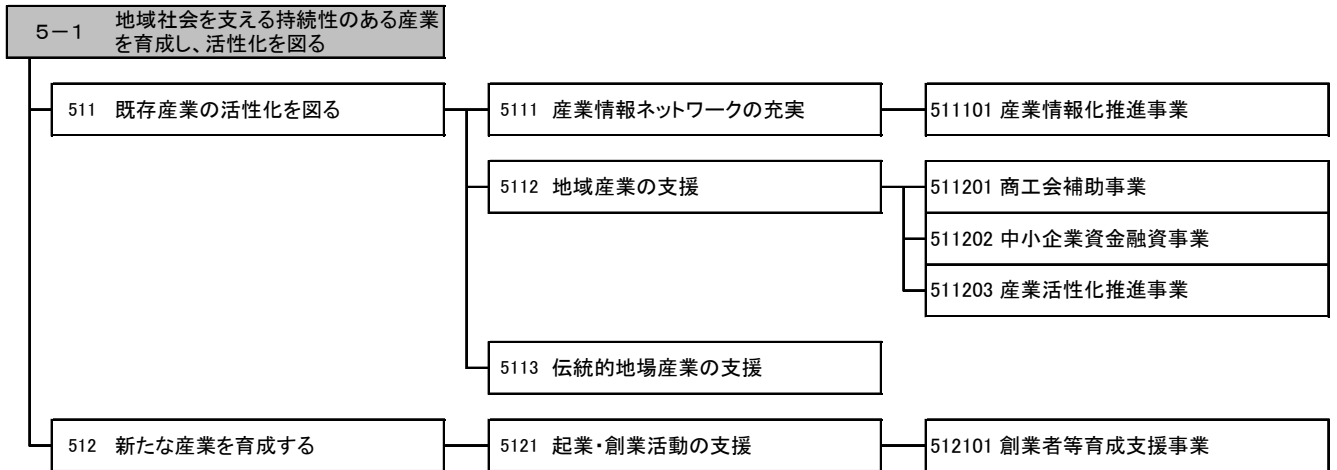
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
通信指令事業	災害通報などに対する的確な情報収集や迅速・確実な出動指令のため、消防緊急情報システムを効率的に運用するとともに通信機器の維持管理を行います。	消防本部 指令課 186,200 千円
消防水利整備事業	火災に対する消防水利を確保するため、消火栓や防火水槽などの整備と維持管理を行います。	消防本部 警防課 79,600 千円
消防署所整備事業	消防署（分署）の耐震性を確保し、災害対応力の強化を図るため、老朽化が進んでいる施設を建て替えます。	消防本部 総務課 206,200 千円
消防施設管理事業	災害時の活動拠点施設としての機能を確保するため、施設の維持管理を行います。	消防本部 総務課 102,000 千円
消防車両等整備事業（常備）	複雑多様化する災害に対し、迅速かつ的確な消防・救急・救助活動を行うため、消防車両や資機材を計画的に整備します。	消防本部 警防課 362,000 千円
消防・救急デジタル無線整備事業	消防救急無線の秘匿性の向上や通信の高度化の実現のため、デジタル方式の消防救急無線を整備します。	消防本部 指令課 403,500 千円
救急活動事業	高齢化の進展と疾病構造の変化に伴う救急需要に対し、迅速かつ的確な救急業務を行なうため、高規格救急自動車や高度救命処置用救急資機材の維持管理などを行います。	消防本部 警防課 57,000 千円
応急手当普及啓発活動事業	救命効果の向上を図るため、市民への自動体外式除細動器（AED）の取扱いを含めた応急手当の普及啓発活動を推進するとともに、市の公共施設に設置した自動体外式除細動器（AED）の整備・維持管理を行います。	消防本部 警防課 13,800 千円
救急救命士養成事業	病院前救命救護の充実を図るため、計画的に救急救命士を養成するとともに、救急救命士の病院実習などを行います。	消防本部 警防課 25,200 千円
消防団員事業	地域の防災を支える消防団の活性化を図るため、消防団員の確保に努めます。	消防本部 総務課 180,000 千円
消防団活動事業	地域防災力の向上を図るため、消防団車両や消防用器具を整備します。	消防本部 総務課 24,000 千円
消防団施設整備事業	地域防災力の向上を図るため、老朽化が進んでいる消防団器具置場を計画的に建て替えます。	消防本部 総務課 66,000 千円
消防車両等整備事業（非常備）	複雑多様化する災害に対応し、迅速な消火・救助活動を行うため、非常備消防における消防車両や資機材を計画的に整備します。	消防本部 総務課 88,200 千円

大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり 【産業、雇用】

5-1 地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る

事業予定額計：1,194,380千円

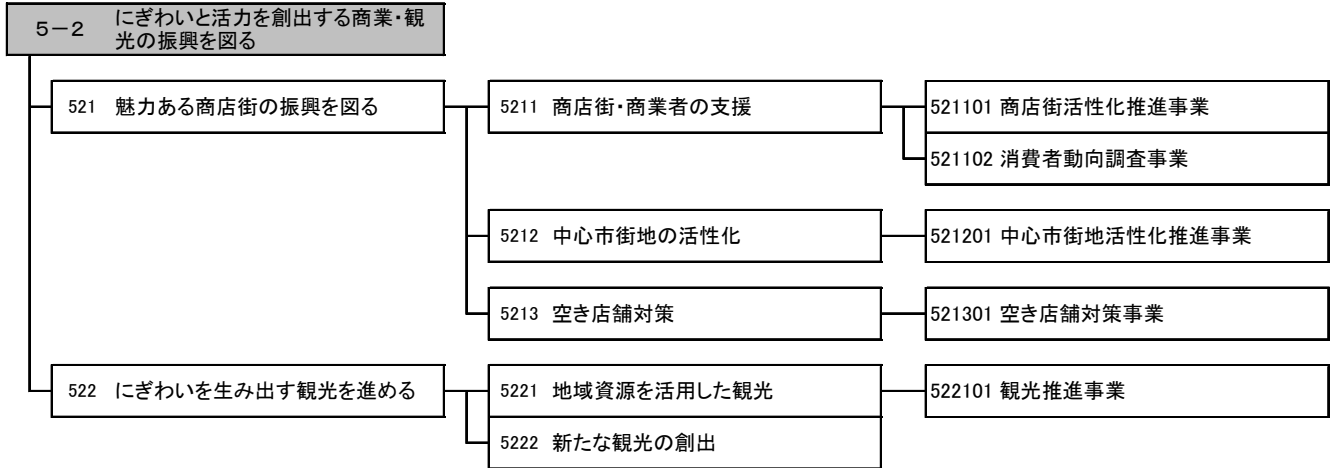
【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
産業情報化推進事業	市内産業の情報化を推進し、商業、工業、農業、労働、観光に関する情報を受発信するため、「越谷市産業情報ネットワーク」（こしがやiiネット）の充実を図ります。	環境経済部 産業支援課 10,680千円
商工会補助事業	商工業の発展を図るため、商工会が実施する各種事業に対し支援します。	環境経済部 産業支援課 126,900千円
中小企業資金融資事業	企業経営の安定、企業の成長や起業家の育成を図るため、事業資金の融資あっ旋や利子助成を行います。	環境経済部 産業支援課 999,000千円
産業活性化推進事業	産・学・官、農・商・工の連携や事業者の情報交流などの促進を図るため、こしがや産業フェスタを開催します。また、産業財産権の取得や地域特産品の開発・販売促進に対し支援します。	環境経済部 産業支援課 21,300千円
創業者等育成支援事業	起業や創業者の育成のため、インキュベーション施設の活用により支援します。また、ソフト産業やコミュニティビジネスなどについて、企業と公的機関の連携や地域との協働で実施する取り組みに対し支援します。	環境経済部 産業支援課 36,500千円

5-2 にぎわいと活力を創出する商業・観光の振興を図る
事業予定額計：272,740千円

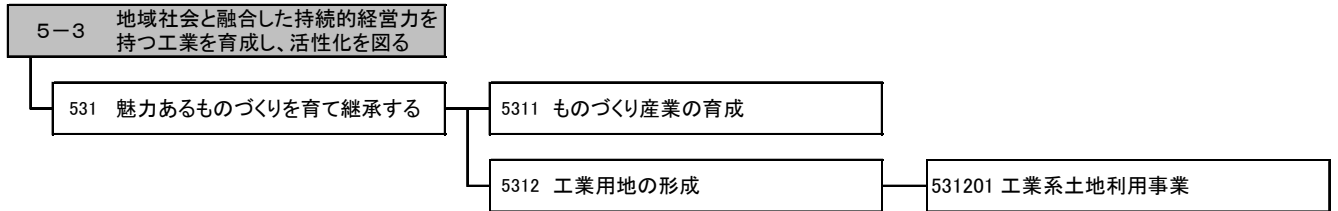
【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
商店街活性化推進事業	商店街の活性化を図るため、商店会等が実施する販売促進事業や消費者の買物しやすい環境づくりの事業に対し支援します。	環境経済部 産業支援課 63,000千円
消費者動向調査事業	消費者ニーズを把握し、地域産業の振興に関する施策に活かす資料とするため、消費者動向調査を行います。	環境経済部 産業支援課 3,000千円
中心市街地活性化推進事業	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地の環境整備や商店街活動などに対し支援します。また、改正中心市街地活性化法に基づき、「基本計画」を策定します。	環境経済部 産業支援課 17,240千円
空き店舗対策事業	空き店舗の活用を進めるため、新規事業者や集客力の高い店舗の誘致に取り組みます。また、高齢者等がボランティアスタッフとしてサービスを提供し、その対価として商店会等で使用できる商品券を発行する地域支え合いの仕組みに対し支援します。	環境経済部 産業支援課 49,000千円
観光推進事業	観光の振興を図るため、市民まつりや花火大会などに対し支援するとともに、史跡、伝統行事、水辺環境や伝統的地場産業を活かした観光を推進します。また、地域の観光・物産をPRする拠点施設を整備します。	環境経済部 産業支援課 140,500千円

5-3 地域社会と融合した持続的経営力を持つ工業を育成し、活性化を図る
事業予定額計：5,240千円

【大綱・施策体系図】

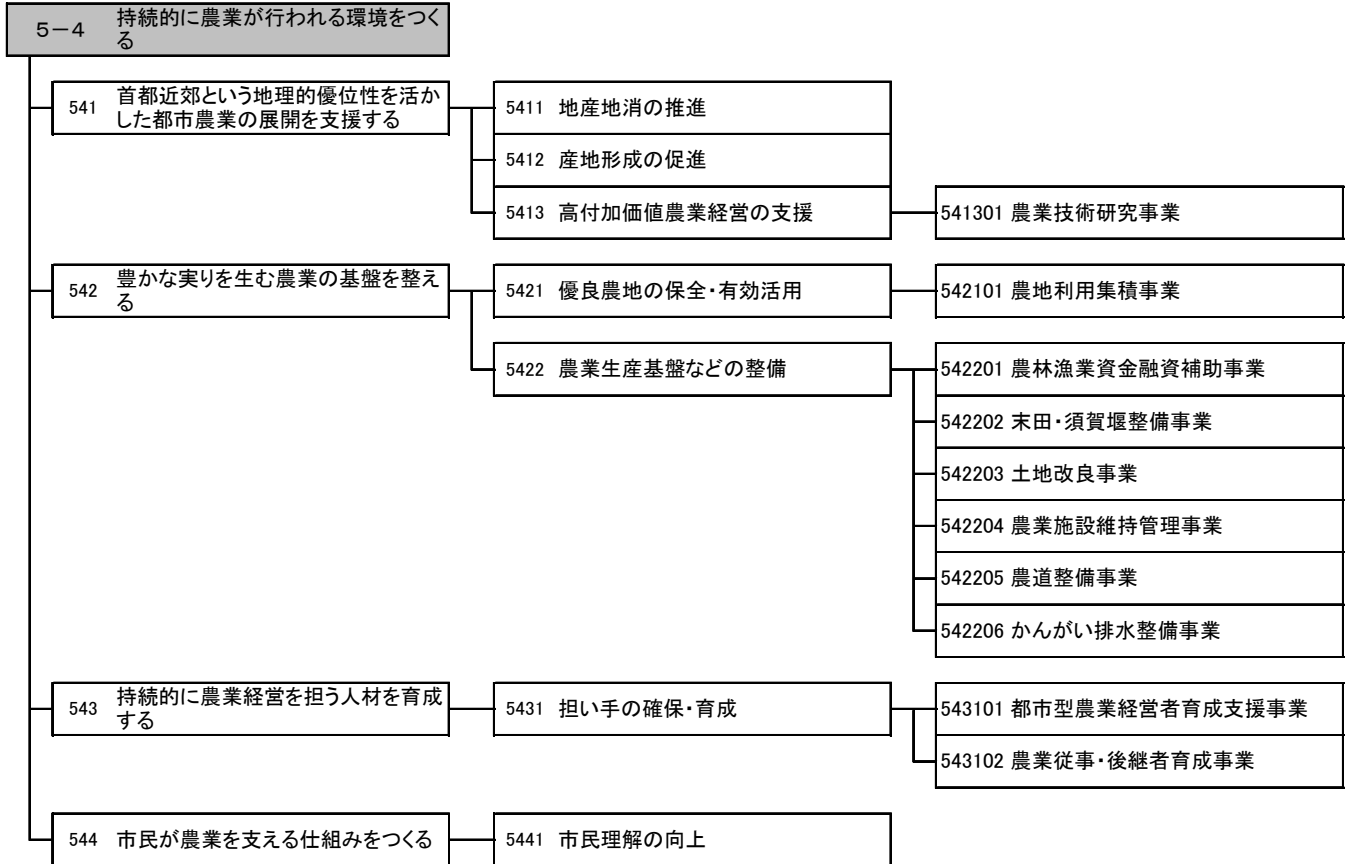


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
工業系土地利用事業	住工混在の解消や事業者の安定した操業環境の確保のため、既存の工業団地の拡充や工場、倉庫等の一定集積が見られる地区、一定規模以上の主要幹線道路沿線地域を候補として工業用地の整備を検討します。	都市整備部 都市計画課
		5,240千円

5-4 持続的に農業が行われる環境をつくる

事業予定額計：813,340千円

【大綱・施策体系図】



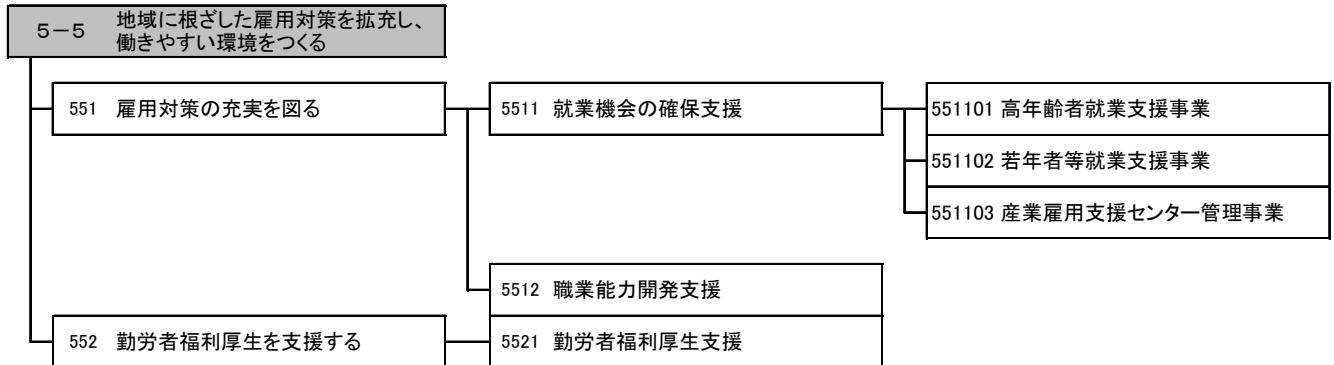
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
農業技術研究事業	農業経営の収益性向上のため、農業技術センターにおける養液栽培などの農業技術を研究し、農業者に提供します。	環境経済部 農業振興課 66,000千円
農地利用集積事業	農地の保全や有効活用のため、必要な情報を電算システムとして構築し、優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進します。	環境経済部 農業振興課 122,800千円
農林漁業資金融資補助事業	農道や農業用排水路などを整備するため、農業団体が利用した農林漁業資金融資の償還に対し補助を行います。	環境経済部 農業振興課 20,410千円
末田・須賀堰整備事業	農業用水の安定供給を図るため、末田須賀堰改築工事に要した費用を負担します。	環境経済部 農業振興課 24,320千円
土地改良事業	農業の生産性を向上させる土地改良事業の適切な運営のため、農業用施設の維持管理事業などの費用を負担するとともに、土地改良事業を行う団体に対し支援します。	環境経済部 農業振興課 21,130千円

事業名	事業内容	担当部課 事業予定額
農業施設維持管理事業	農業用水の安定供給を図るため、農業用排水施設の維持管理を行います。	環境経済部 農業振興課 88,500千円
農道整備事業	農作業機械の移動や農産物の運搬の効率を高め、かつ、生活道路として地域環境の利便性を高めるため、農道を整備します。	環境経済部 農業振興課 27,900千円
かんがい排水整備事業	農業用水の安定供給をはじめ水辺空間の保全・創出などを図るため、かんがい排水路を整備します。	環境経済部 農業振興課 377,000千円
都市型農業経営者育成支援事業	イチゴ農園などの高収益が期待できる施設園芸、観光農園の担い手を育成するため、農業技術センターの施設を活用し、栽培技術や経営手法などの各種研修を行います。	環境経済部 農業振興課 55,500千円
農業従事・後継者育成事業	農業従事・後継者の育成を図るため、農業関係団体を支援します。	環境経済部 農業振興課 9,780千円

5-5 地域に根ざした雇用対策を拡充し、働きやすい環境をつくる

事業予定額計：106,050 千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
高齢者就業支援事業	中高年齢者の再就職を支援するため、セカンドキャリア形成事業を実施します。また、高齢者の就業支援を行うシルバー人材センターへの活動に対し支援します。	環境経済部 産業支援課 40,050 千円
若年者等就業支援事業	若年者、女性や高齢者などの就業機会を確保するため、キャリアコンサルタント(相談員)による相談事業を行います。	環境経済部 産業支援課 9,000 千円
産業雇用支援センター管理事業	産業雇用支援センターが、産業振興と雇用対策の強化を図る情報の受発信拠点施設として機能するよう、維持管理を行います。	環境経済部 産業支援課 57,000 千円

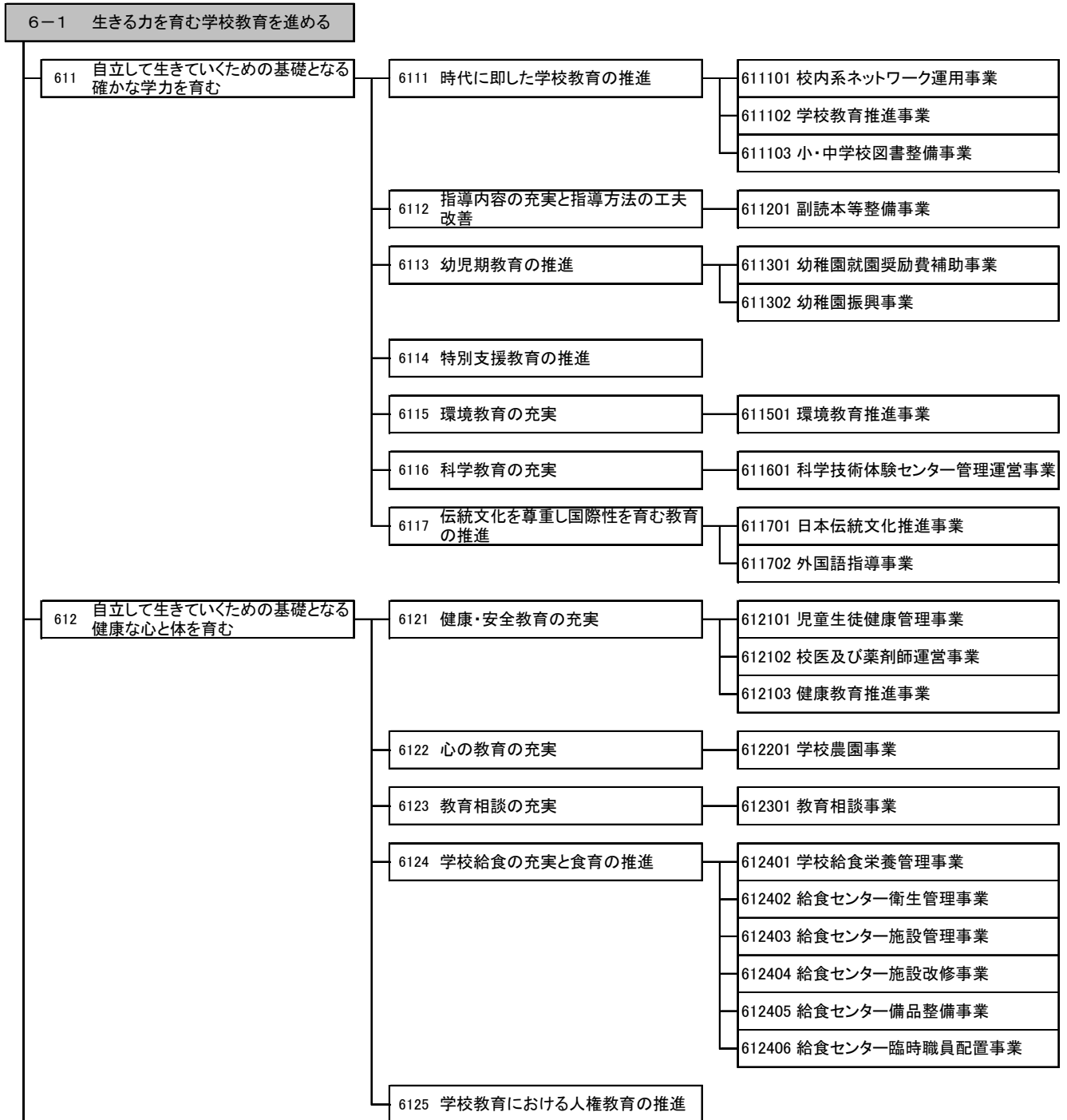
大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり

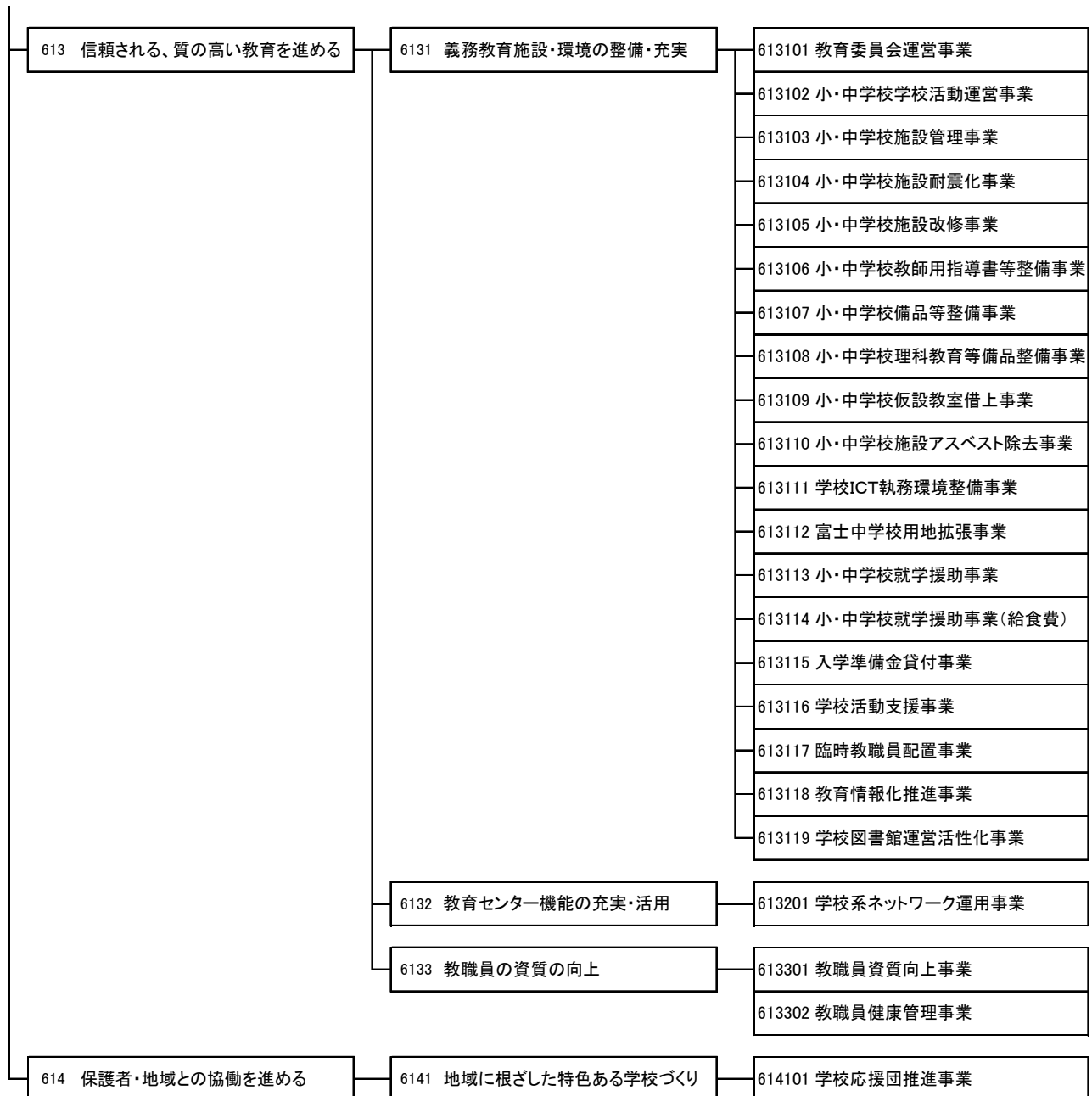
【教育、生涯学習、文化、スポーツ・レクリエーション】

6-1 生きる力を育む学校教育を進める

事業予定額計：14,273,910千円

【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
校内系ネットワーク運用事業	市内45校の全児童生徒の情報活用能力を向上させ、児童生徒の論理的な思考力、創造力および表現力等を高めるため、学校内のICT機器の整備等を行います。また、機器の入れ替えに伴う、ハード面、ソフト面の充実を計画的に行います。	学校教育部 指導課 435,000千円
学校教育推進事業	社会の変化に対応し、様々なニーズに応えながら小中学校の教育活動の充実を図るため、学校教育を通じた様々な活動の機会や体験の場を提供します。	学校教育部 指導課 68,100千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
小・中学校図書整備事業	児童生徒の読書活動の充実を図るため、図書を購入し小中学校図書館の充実を図ります。	学校教育部 学校管理課 90,000千円
副読本等整備事業	教育活動の一層の充実を図るため、体育科・道徳授業の副読本を購入するとともに、社会科の副読本等を発行し、児童生徒に配付します。	学校教育部 指導課 83,000千円
幼稚園就園奨励費補助事業	保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図るため、保育料および入園料の一部を補助します。	教育総務部 教育総務課 1,377,000千円
幼稚園振興事業	幼稚園教育の振興を図るため、市内の私立幼稚園に対し教育環境の整備費用の一部を補助します。	教育総務部 教育総務課 105,000千円
環境教育推進事業	主体的に環境保全活動を実践する態度を養うため、各教科や総合的な学習の時間などを活用し、学校の教育活動全体を通じた環境教育を推進します。	学校教育部 指導課 13,950千円
科学技術体験センター管理運営事業	理科や科学技術に対する興味・関心を高めるため、科学実験やサイエンスショーなどを開催し科学教育の推進を図ります。また、施設を快適に利用いただくため、適切な維持管理を行います。	教育総務部 生涯学習課 237,000千円
日本伝統文化推進事業	子どもたちのたくましく生きる力を養うため、小・中学生に様々な体験や本物に触れる機会を設けます。また、豊かな心を育成するため、伝統芸術に触れる機会を設けます。	学校教育部 指導課 17,100千円
外国語指導事業	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図るため、語学指導助手（ALT）を配置します。	学校教育部 指導課 291,000千円
児童生徒健康管理事業	児童生徒の健康の保持増進、疾病の予防および早期発見・早期治療を図るため、健康診断等を実施します。	学校教育部 学務課 63,000千円
校医及び薬剤師運営事業	児童生徒の健康管理および学校環境衛生の維持管理を適正に行うため、学校医、学校歯科医および学校薬剤師の配置を行います。	学校教育部 学務課 120,000千円
健康教育推進事業	児童生徒の健康管理に努めるため、健康教育・安全教育を推進します。また、学校管理下における児童生徒の災害に関する必要な給付を行うため、災害共済給付制度に加入します。	学校教育部 学務課 79,500千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
学校農園事業	児童生徒の体験活動および地域と学校との連携充実のために、学校農園用地を借上げ、耕作業務の委託を行います。	学校教育部 指導課
		10,500 千円
教育相談事業	児童生徒の就学上の諸問題に対応するため、専門的な相談活動および訪問相談等を行います。また、不登校児童生徒の自立等を支援するため、適応指導教室の運営を行います。	学校教育部 指導課
		159,000 千円
学校給食栄養管理事業	学校給食摂取基準に基づく、内容の充実した完全給食を児童生徒等に提供するため、地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物を活用した献立を導入するとともに、安全で衛生的な調理を行います。	学校教育部 給食課
		3,900,000 千円
給食センター衛生管理事業	学校給食の調理業務における衛生管理の徹底を図るため、学校給食衛生管理基準等に基づき、施設・食材の点検や従事者の細菌検査等を行います。	学校教育部 給食課
		17,400 千円
給食センター施設管理事業	充実した給食を継続的に提供するため、学校給食センターの施設・設備の維持管理を適正に行います。	学校教育部 給食課
		360,000 千円
給食センター施設改修事業	学校給食を安定して継続的に提供するため、学校給食センターの施設・設備の改修を行います。	学校教育部 給食課
		142,000 千円
給食センター備品整備事業	給食センターおよび小中学校の各種給食用備品の老朽化に対応するため、調理用機械機器や牛乳保冷库・配膳台等の整備を行います。	学校教育部 給食課
		266,800 千円
給食センター臨時職員配置事業	学校給食の効率的な運営を行うため、調理業務職員の欠員等に対して調理経験者や有資格者の臨時職員を配置します。	学校教育部 給食課
		354,000 千円
教育委員会運営事業	教育行政の中立性・安定性を確保し、本市の実情に応じた教育の振興を図るため、教育委員会会議を開催し教育行政の基本方針や重要施策について審議します。	教育総務部 教育総務課
		15,600 千円
小・中学校学校活動運営事業	効率的かつ円滑な学校運営を行うため、学級数、児童生徒数等を考慮して小中学校へ予算を配分し、消耗品、教具、教材等を購入します。	学校教育部 学校管理課
		839,000 千円
小・中学校施設管理事業	安全で快適な学習環境を確保するため、学級数、児童生徒数等を考慮して小中学校へ予算を配分し、小中学校施設・設備の適正な維持管理を行います。	学校教育部 学校管理課
		1,200,000 千円
小・中学校施設耐震化事業	児童生徒の安全な学習環境等を確保するため、「学校施設耐震化計画」に基づき、平成24年度完了を目指し、小中学校施設の耐震補強工事を行います。	学校教育部 学校管理課
		1,280,000 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
小・中学校施設改修事業	安全で快適な学習環境を確保するため、老朽化による早急な対応が必要な箇所から計画的に小中学校施設の改修等を行います。また、施設・設備等のバリアフリー化を図ります。	学校教育部 学校管理課 390,000千円
小・中学校教師用指導書等整備事業	質の高い教育を均一に行うため、新学習指導要領の実施および教科書の採択替えに伴い必要となる、教師用の指導書および教材等を整備します。	学校教育部 指導課 160,000千円
小・中学校備品等整備事業	教育環境の充実を図るため、小中学校の備品や事務機器等の整備・更新を行います。	学校教育部 学校管理課 39,000千円
小・中学校理科教育等備品整備事業	理科教育の充実を図るため、小中学校の理科備品を整備します。	学校教育部 学校管理課 18,000千円
小・中学校仮設教室借上事業	児童生徒数の増加による教室不足に対応するため、仮設教室を借上げ、必要な学習空間を確保します。	学校教育部 学校管理課 94,800千円
小・中学校施設アスベスト除去事業	安全で快適な学習環境を確保するため、小中学校施設におけるアスベスト気中濃度測定を継続して、安全性を確認しながら、計画的にアスベスト除去工事を実施します。	学校教育部 学校管理課 200,000千円
学校 ICT 執務環境整備事業	小中学校における ICT 環境を改善するため、職員室およびコンピュータ室の OA 用いすを計画的に整備します。	学校教育部 学校管理課 24,000千円
富士中学校用地拡張事業	学校施設への出入口を確保するため、富士中学校に隣接する保留地を購入します。	学校教育部 学校管理課 32,000千円
小・中学校就学援助事業	保護者の経済的負担を軽減するため、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して学用品費等の一部を援助します。	学校教育部 学務課 450,000千円
小・中学校就学援助事業(給食費)	保護者の経済的負担を軽減するため、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して給食費を援助します。	学校教育部 給食課 600,000千円
入学準備金貸付事業	高等学校等に入学を希望する者の保護者で入学準備金の調達が困難なものに対し等しく教育を受ける機会を与えるため、入学準備金の貸付を行います。	教育総務部 教育総務課 120,000千円
学校活動支援事業	学校教育活動の充実を図るため、課外活動や林間学校開設費用の一部を補助します。	学校教育部 学務課 18,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
臨時教職員配置事業	きめ細かな指導の推進のため、市費による病休代替、欠員補充代替、特別支援教育支援員、日本語指導員等の配置を行います。	学校教育部 学務課
		114,000 千円
教育情報化推進事業	児童生徒の学齢簿等を適正に管理し、事務処理の効率化を推進するため、教育委員会内部システムの安定した運用と活用範囲の拡充を図ります。	学校教育部 学務課
		26,100 千円
学校図書館運営活性化事業	児童生徒の読書活動の推進および活性化を図るため、図書の整備等に従事する運営ボランティアを指導助言する支援員を小中学校に配置します。	学校教育部 指導課
		11,660 千円
学校系ネットワーク運用事業	教育の情報化、情報の保護および校務の効率化を図るため、教育委員会や各学校間をつなげる学校系ネットワークの運用を行います。	学校教育部 指導課
		378,000 千円
教職員資質向上事業	教職員の資質向上を図るため、出前研修や大学教授等を招聘した専門性の高い研修など、内容や方法を充実した各種研修等を開催します。	学校教育部 指導課
		26,400 千円
教職員健康管理事業	教職員の健康の保持増進、疾病の予防および早期発見・早期治療を図るため、法に基づく定期健康診断等を実施します。	学校教育部 学務課
		34,500 千円
学校応援団推進事業	学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成の推進を図るため、「学校応援団」の活動を通じて、学校図書館運営ボランティアをはじめ、学習活動、安全確保、環境整備などのボランティアとして保護者や地域住民の参加を積極的に進めます。	学校教育部 指導課
		13,500 千円

6-2 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する
事業予定額計：3,028,970千円

【大綱・施策体系図】



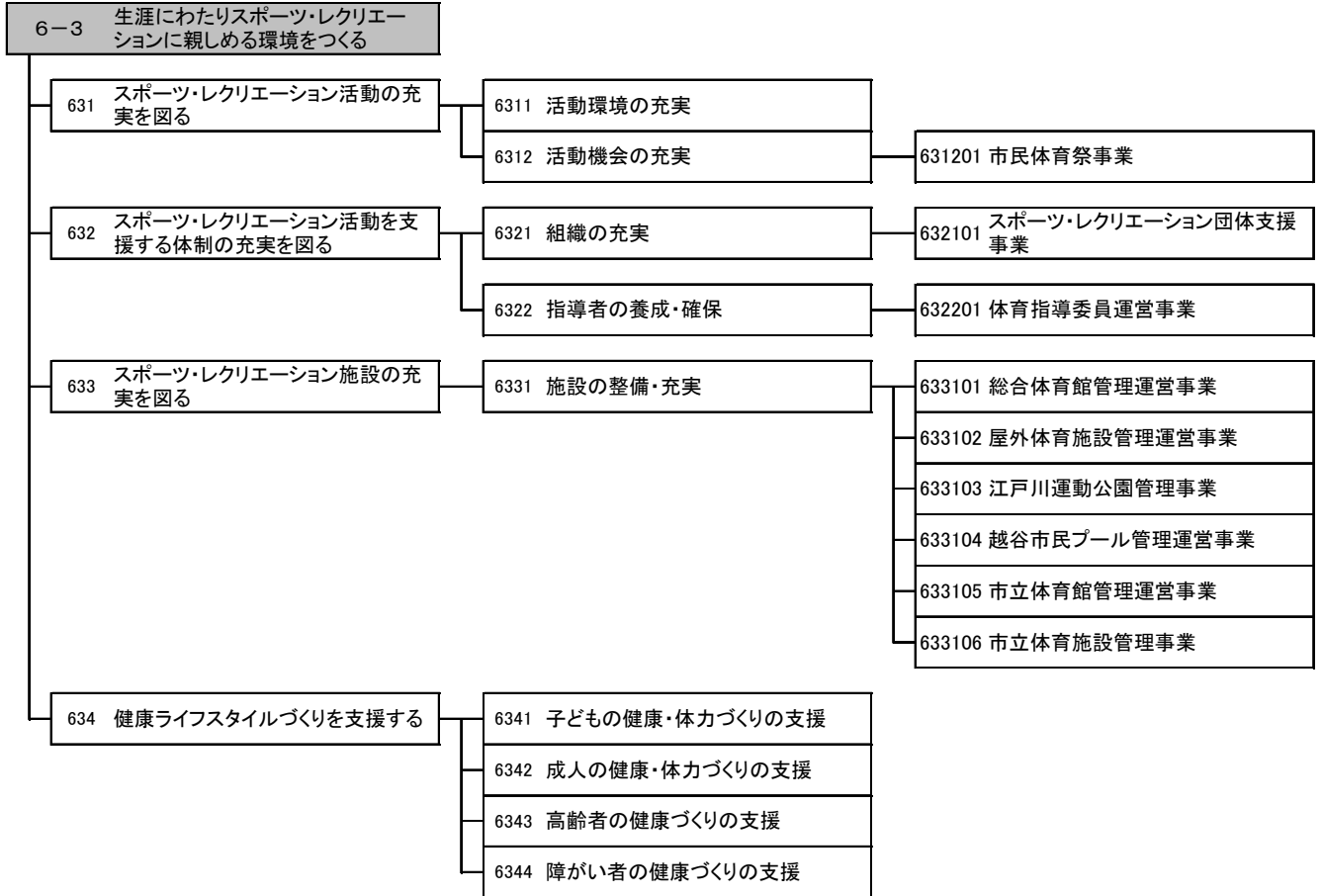
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
社会教育関係団体支援事業	社会教育関係団体の事業活動が主体的かつ適切に行われるよう支援を行います。	教育総務部 生涯学習課 9,000千円
各種学級・講座開催事業	市民が「いつでも、どこでも、だれでも」ライフステージ・ライフスタイルに応じて主体的に学ぶことができるよう、各種学級・講座・講習会などを開催し、学習機会の充実を図ります。また、講座等終了後の学習活動の継続を推進するとともに、学習成果を地域社会に生かし、生涯学習によるまちづくりを推進します。	教育総務部 生涯学習課 41,100千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
成人式開催事業	成年に達した青年男女を祝福し、社会の一員としての役割と責任を自覚する節目とするため、地域の方々とともに成人式を開催します。	教育総務部 生涯学習課 27,000千円
公民館施設管理事業	学習の場や情報を提供するため、大相模公民館の適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 27,000千円
(仮称)中央図書室整備事業	市民の学習ニーズに対応するため、利便性の高い場所に図書室を整備します。	教育総務部 図書館 561,000千円
蔵書等整備事業	蔵書の整備と図書館資料の有効利用を図るため、資料の整理・製本、図書情報の作成等を行います。	教育総務部 図書館 109,200千円
移動図書館事業	図書館サービスの向上を図るため、図書館から離れた地域や学童保育室に移動図書館車を運行し、図書の貸出やリクエストの受付を行います。	教育総務部 図書館 14,000千円
図書購入事業	図書館サービスの充実を図るため、図書を購入・収集し、図書館資料の整備を行います。	教育総務部 図書館 171,500千円
雑誌等購入事業	図書館サービスの充実を図るため、雑誌等を購入・収集し、図書館資料の整備を行います。	教育総務部 図書館 36,000千円
図書館施設管理事業	図書館を安全かつ快適に利用いただくため、施設の適正な管理を行います。	教育総務部 図書館 90,000千円
学校図書館活性化事業	児童生徒の読書活動の推進および活性化を図るため、図書の整備等に従事する運営ボランティアを指導助言する図書館司書を小中学校に派遣します。	教育総務部 図書館 56,000千円
コミュニティセンター管理事業	明るく豊かな近隣社会の形成と文化生活的向上を図るため、コミュニティセンターの適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 1,390,000千円
南部図書室管理事業	生涯学習社会の進展に伴う学習意欲の向上に資するため、南部図書室の適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 78,000千円
伝統芸術文化振興事業	伝統芸術文化への理解を深め、特色ある地域文化を育むため、こしがや薪能や能楽体験教室など、市民に伝統芸術文化を鑑賞する機会や体験・発表の場を提供します。また、郷土芸能の保存と継承を図るため、郷土芸能祭等を開催します。	教育総務部 生涯学習課 15,600千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
日本文化伝承の館運営事業	伝統芸術文化の振興と市民文化の向上およびコミュニティづくりの推進を図るため、能楽堂の適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 144,300 千円
中村家住宅復元整備事業	市の歴史に欠くことのできない建物として後世に保存・継承するため、レイクタウン事業に伴い解体し、部材として保管している市指定文化財中村家住宅の復元整備を行います。	教育総務部 生涯学習課 232,570 千円
文化財施設管理事業	歴史的建物を後世へ保存・継承するとともに、学校教育や生涯学習の郷土学習等において利用いただくため、大間野町旧中村家住宅の管理運営を適正に行います。	教育総務部 生涯学習課 26,700 千円

6-3 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる
事業予定額計：1,284,147千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
市民体育祭事業	市民の交流と健康づくり、体づくりを促進するとともに、スポーツ・レクリエーション宣言都市として、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与するため、市民体育祭を開催します。	教育総務部 スポーツ振興課 10,800千円
スポーツ・レクリエーション団体支援事業	スポーツ・レクリエーション活動体制の充実を図るため、各種スポーツ団体の活動に対し補助を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 35,400千円
体育指導委員運営事業	市民の健康・体づくりやスポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図るため、体育指導委員の活動を支援するとともに、適格な指導者を育成します。	教育総務部 スポーツ振興課 10,500千円
総合体育館管理運営事業	利用促進及びサービスの向上を図るため、総合体育館の管理運営を適正に行います。	教育総務部 スポーツ振興課 379,547千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
屋外体育施設管理運営事業	利用促進およびサービスの向上を図るため、屋外体育施設の管理運営を適正に行います。	教育総務部 スポーツ振興課 581,000 千円
江戸川運動公園管理事業	利用促進およびサービスの向上を図るため、江戸川運動公園野球場（4面）の管理運営を適正に行います。	教育総務部 スポーツ振興課 30,000 千円
越谷市民プール管理運営事業	市民の健康増進と体力向上を図るため、市民プールの管理運営を適正に行います。	教育総務部 スポーツ振興課 161,100 千円
市立体育館管理運営事業	地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、地域体育館等の夜間の鍵閉業務・個人開放事業などにおいて、効率的な管理運営を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 9,900 千円
市立体育施設管理事業	施設の機能および安全の確保を図るため、地域体育館の維持管理を適正に行います。	教育総務部 スポーツ振興課 65,900 千円

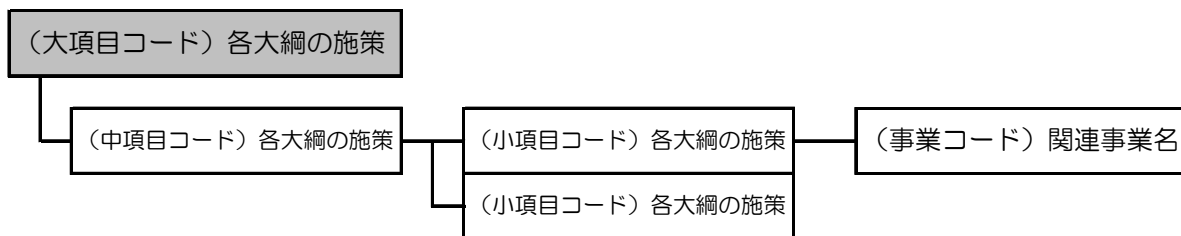
(3) 重点戦略別事業計画

第4次越谷市総合振興計画前期基本計画に掲げられた4つの重点戦略に関連する施策および事業を明らかにし、「選択と集中」を図りながら分野を横断した総合的な成果を上げ、関連施策との連携を図ることにより、計画全体の実効性を高めるとともに、個性的で魅力あるまちづくりの展開を目指します。

「(2) 大綱別事業計画」同様、各事業を前期基本計画における重点戦略に基づき編成したものであり、項目別事業予定額計(3か年の総額)、施策体系および事業計画で構成しています。

重点戦略○ △△△プロジェクト
事業予定額計□□□□□千円

【重点戦略・施策体系図】



※重点戦略ごとに、関連事業の事業予定額の総額(事業予定額計)を記載しています。

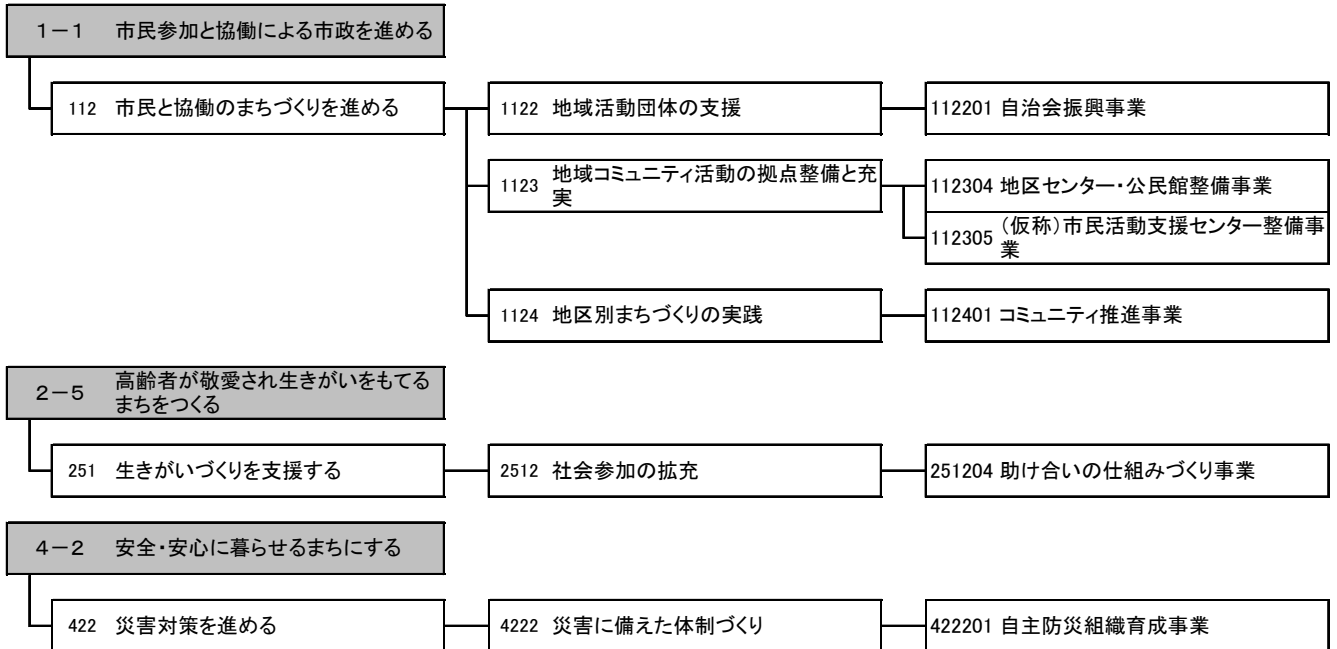
事業予定額計は、前期基本計画第一期実施計画における想定事業費であり、実際の予算措置額とは異なります。

重点戦略に掲げる関連事業は、「(2) 大綱別事業計画」の中から様々な分野において、相乗効果や波及効果があり、一体的かつ重点的に展開する事業として掲載しています。

重点戦略1 地域の担い手育成プロジェクト

事業予定額計 1,661,700 千円

【重点戦略・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
自治会振興事業	住みよい自治のまちづくりを実現するため、自治会の健全育成と円滑な運営を支援します。	協働安全部 市民活動支援課 236,000 千円
地区センター・公民館整備事業	生涯学習、地域コミュニティ、地域福祉、防災救援の4つの機能に、地区まちづくり事業の推進と行政サービスを加えた地域活動の拠点施設を整備します。	協働安全部 市民活動支援課 814,000 千円
(仮称)市民活動支援センター整備事業	市民活動団体の育成と活動を支援するため、拠点施設を整備します。	協働安全部 市民活動支援課 420,000 千円
コミュニティ推進事業	地域におけるコミュニティ活動と特色あるまちづくりを推進し、心触れ合う豊かな地域社会を形成するため、越谷市コミュニティ推進協議会および各地区コミュニティ推進協議会に対する支援を行います。	協働安全部 市民活動支援課 147,000 千円
助け合いの仕組みづくり事業	高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するため、高齢者のボランティア活動に対してポイントを付与する介護支援ボランティア制度の創設、空き店舗などを活用した高齢者の居場所の設置などの事業を推進します。	福祉部 高齢介護課 8,700 千円
自主防災組織育成事業	地域の防災体制確立のため、防災備蓄倉庫の設置、備蓄資器材の購入や防災訓練を実施する自主防災組織に対し支援します。	協働安全部 危機管理課 36,000 千円

重点戦略2 エコまちプロジェクト

事業予定額計 700,650 千円

【重点戦略・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
公共交通（バス等）事業	市民の身近な交通手段であり環境にもやさしいバスの路線拡充のため、事業者と連携し公共交通不便地域の解消を目指すとともに、走行環境の整備を支援します。	都市整備部 都市計画課 10,200 千円
地球温暖化対策推進事業	地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画や地球温暖化対策実行計画に基づき、地域コミュニティ組織、市民活動団体や事業者と協働し、環境意識の高揚を図るとともに、省エネルギー・省資源の取り組みを推進します。	環境経済部 環境政策課 10,500 千円
再生可能エネルギー利用推進事業	石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進します。	環境経済部 環境政策課 42,000 千円
資源物分別収集事業	資源物（古紙類・ペットボトル・びん・古着類・白色トレイ・危険ごみ）のリサイクルを推進するため、ごみ集積所に出される資源物の収集運搬を行います。また、ごみ収集カレンダーの配布や廃棄物減量等推進員を通じた排出方法の普及啓発を行います。	環境経済部 環境資源課 624,000 千円
環境教育推進事業	主体的に環境保全活動を実践する態度を養うため、各教科や総合的な学習の時間などを活用し、学校の教育活動全体を通じた環境教育を推進します。	学校教育部 指導課 13,950 千円

重点戦略3 暮らし安心プロジェクト

事業予定額計 7,116,500 千円

【重点戦略・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
救急医療対策事業	初期から第三次の救急医療体制の更なる充実を図るため、在宅当番医制事業、病院群輪番制病院運営事業を引き続き実施します。	保健医療部 地域医療課 36,900 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
市立病院繰出金	市民に対して良質な医療の提供と病院経営の健全化を図るため、民間病院では経営上困難な救急・高度・特殊医療に要する経費に対し、法に基づき負担します。	市立病院事務部 庶務課 3,300,000 千円
保健所整備事業	総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、中核市への移行による保健所の設置準備を進めます。	保健医療部 保健所準備室 837,000 千円
大袋保育所整備事業	低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るとともに、老朽化による傷みや耐震性能の確保が困難な施設の健全化を図るため、隣地に建て替えを行います。	子ども家庭部 保育課 570,000 千円
荻島保育所整備事業	低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るとともに、老朽化による傷みや耐震性能の確保が困難な施設の健全化を図るため、近隣に建て替えを行います。	子ども家庭部 保育課 504,500 千円
学童保育室建設事業	待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、入室希望の多い学童保育室について、増改築・2室化を行います。	子ども家庭部 青少年課 207,000 千円
障壁改善事業	障がい者が安心して地域で共に暮らせるまちづくりを推進するため、公共施設・道路等の段差解消、点字ブロックの敷設、オストメイト対応設備設置、鉄道駅舎エレベーター整備支援等を行います。	福祉部 障害福祉課 60,000 千円
災害予防対策事業	大規模な災害に備え、災害時の被害を最小限とするため、備蓄資器材の充実を図ります。また、防災行政無線や防災気象情報機器の適正な維持管理を行います。	協働安全部 危機管理課 99,000 千円
防犯対策事業	地域の安全を確保し、犯罪が起りにくい環境をつくるため、自主防犯活動団体の育成に努めます。また、防犯対策についての啓発活動を実施するとともに、防犯協会に対し支援します。	協働安全部 くらし安心課 15,900 千円
消防署所整備事業	消防署（分署）の耐震性を確保し、災害対応力の強化を図るため、老朽化が進んでいる施設を建て替えます。	消防本部 総務課 206,200 千円
小・中学校施設耐震化事業	児童生徒の安全な学習環境等を確保するため、「学校施設耐震化計画」に基づき、平成24年度完了を目指し、小中学校施設の耐震補強工事を行います。	学校教育部 学校管理課 1,280,000 千円

重点戦略4 魅力・活力向上プロジェクト

事業予定額計 6,754,980 千円

【重点戦略・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
越谷駅東口市街地再開発事業	本市の中心核である越谷駅東口地区の市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用とにぎわいを創出する拠点として都市機能の更新・強化を図るため、市街地再開発事業による施設建築物等の整備および駅前交通広場、都市計画道路等の公共施設の整備を推進します。	都市整備部 市街地整備課 3,963,200 千円
大袋駅舎建設事業	大袋駅の東西における人的動線の確保および駅利用者の利便性の向上を図るため、自由通路を設置するとともに、駅の橋上化を進めます。	建設部 道路建設課 2,000,000 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
創業者等育成支援事業	起業や創業者の育成のため、インキュベーション施設の活用により支援します。また、ソフト産業やコミュニティビジネスなどについて、企業と公的機関の連携や地域との協働で実施する取り組みに対し支援します。	環境経済部 産業支援課 36,500千円
中心市街地活性化推進事業	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地の環境整備や商店街活動などに対し支援します。また、改正中心市街地活性化法に基づき、「基本計画」を策定します。	環境経済部 産業支援課 17,240千円
空き店舗対策事業	空き店舗の活用を進めるため、新規事業者や集客力の高い店舗の誘致に取り組めます。また、高齢者等がボランティアスタッフとしてサービスを提供し、その対価として商店会等で使用できる商品券を発行する地域支え合いの仕組みに対し支援します。	環境経済部 産業支援課 49,000千円
工業系土地利用事業	住工混在の解消や事業者の安定した操業環境の確保のため、既存の工業団地の拡充や工場、倉庫等の一定集積が見られる地区、一定規模以上の主要幹線道路沿線地域を候補として工業用地の整備を検討します。	都市整備部 都市計画課 5,240千円
農地利用集積事業	農地の保全や有効活用のため、必要な情報を電算システムとして構築し、優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進します。	環境経済部 農業振興課 122,800千円
(仮称)中央図書室整備事業	市民の学習ニーズに対応するため、利便性の高い場所に図書室を整備します。	教育総務部 図書館 561,000千円

第3章 財政計画

基本的事項

- (1) 第4次越谷市総合振興計画前期基本計画における第一期実施計画期間（平成23年度～平成25年度）の財政計画です。
- (2) 実施計画に採択された事業の積極的推進と健全な財政運営を目的とします。
- (3) 平成22年度における過去の歳入・歳出の実績に加え、各分野の現行制度を基本としながら、策定時点において見込むことができる制度改革などに基づき、推計したものです。

1 一般会計歳入計画

(単位:百万円)

区分	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)			平成25年度 (2013年度)		
	金額	構成比	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
市税	45,677	53.6%	45,934	53.2%	0.6%	46,013	53.5%	0.2%
地方譲与税	840	1.0%	840	1.0%	0.0%	840	1.0%	0.0%
利子割交付金	150	0.2%	150	0.2%	0.0%	150	0.2%	0.0%
配当割交付金	61	0.1%	62	0.1%	1.6%	63	0.1%	1.6%
株式等譲渡所得割交付金	33	0.0%	34	0.0%	3.0%	35	0.0%	2.9%
地方消費税交付金	2,460	2.9%	2,486	2.9%	1.1%	2,522	2.9%	1.4%
自動車取得税交付金	364	0.4%	478	0.6%	31.3%	481	0.6%	0.6%
地方特例交付金	622	0.7%	509	0.6%	△18.2%	509	0.6%	0.0%
地方交付税	7,967	9.3%	7,920	9.2%	△0.6%	7,870	9.2%	△0.6%
交通安全対策特別交付金	63	0.1%	63	0.1%	0.0%	63	0.1%	0.0%
分担金及び負担金	1,163	1.4%	1,209	1.4%	4.0%	1,263	1.5%	4.5%
使用料及び手数料	920	1.1%	920	1.1%	0.0%	920	1.1%	0.0%
国庫支出金	14,121	16.6%	14,537	16.8%	2.9%	14,481	16.8%	△0.4%
県支出金	4,746	5.6%	4,890	5.7%	3.0%	4,914	5.7%	0.5%
財産収入	89	0.1%	89	0.1%	0.0%	89	0.1%	0.0%
寄附金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
繰入金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
繰越金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
諸収入	2,649	3.1%	2,649	3.1%	0.0%	2,649	3.1%	0.0%
市債	3,321	3.9%	3,560	4.1%	7.2%	3,094	3.6%	△13.1%
合計	85,246	100.0%	86,330	100.0%	1.3%	85,956	100.0%	△0.4%

平成22年11月末日時点での推計値

※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計歳出計画

(単位:百万円)

区分	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)			平成25年度 (2013年度)		
	金額	構成比	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
人件費	16,236	19.0%	16,030	18.6%	△1.3%	16,012	18.6%	△0.1%
扶助費	18,964	22.2%	19,276	22.3%	1.6%	19,642	22.9%	1.9%
公債費	8,320	9.8%	8,165	9.5%	△1.9%	7,944	9.2%	△2.7%
物件費	11,812	13.9%	11,815	13.7%	0.0%	11,826	13.8%	0.1%
維持補修費	667	0.8%	667	0.8%	0.0%	667	0.8%	0.0%
補助費等	7,195	8.4%	7,183	8.3%	△0.2%	7,273	8.5%	1.3%
繰出金	9,203	10.8%	9,132	10.6%	△0.8%	9,393	10.9%	2.9%
投資及び出資金・貸付金	391	0.5%	391	0.5%	0.0%	391	0.5%	0.0%
積立金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
普通建設事業費	12,458	14.6%	13,671	15.8%	9.7%	12,808	14.9%	△6.3%
合計	85,246	100.0%	86,330	100.0%	1.3%	85,956	100.0%	△0.4%

平成22年11月末日時点での推計値

※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。